

JUROKU BANK 2020

資 料 編

DISCLOSURE REPORT
ディスクロージャーレポート



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	明治10年10月
本店	岐阜市
営業	本支店149か店
所	出張所12か所
在	付随業務取扱事務所1か所
業	ローンサービスセンター
拠	16か所
点	海外駐在員事務所
数	4か所(上海・シンガポール・バンコク・ハノイ)
店舗	240か所
外	368億円
A T M	2,813名
本	5兆6,837億円
金	※譲渡性預金含む
数	
高	
貸	4兆3,767億円
出	
金	
残	
高	

(2020年3月31日現在)

2020 十六銀行 ディスクロージャー誌

JUROKU BANK DISCLOSURE REPORT 2020

CONTENTS

2019年度の業績について

事業の概況	3
-------------	---

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

地域密着型金融推進に関する基本方針	5
中小企業の経営支援及び地域の 活性化に関する取組み状況	6

十六銀行の概要

主要な業務	7
店舗ネットワーク	8

連結情報

連結財務諸表	12
概要・概況等	29
セグメント情報等	30
各種指標等	32

財務の状況

財務諸表	33
資本・株式	40
各種指標等	41
損益の状況	42

業務の状況

預金	44
貸出金	45
不良債権残高	48
有価証券	49
時価情報	51
デリバティブ取引情報	54
外国・内国為替等	55

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する事項	56
連結・単体に係る定性的な事項	60
連結に係る定量的な事項	67
単体に係る定量的な事項	73

報酬等に関する事項

報酬等に関する事項（連結・単体）	79
------------------------	----

2019年度の業績について

事業の概況<連結情報>

■ 経営環境

当期のわが国経済は、前半は米中貿易摩擦などの海外情勢の不透明感から緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は消費税の増税、天候不順に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に経済活動や人の往来が制限されたことで、輸出や生産は一気に減速しました。個人消費も、消費税に加えて感染拡大防止を目的とした自粛ムードが高まったことでサービス消費を中心に落ち込みがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、2020年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、輸出、生産、さらには個人消費も急速に下押しされました。

こうした状況のなか、当期の業績は次のとおりとなりました。

■ 連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加などにより資金運用収益が増加したことに加え、法人ソリューションフィーの増加などにより役務取引等収益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億4百万円増加の766億55百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少に加え営業経費が減少したことなどから、前連結会計年度比38億8百万円減少の581億32百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比39億13百万円増加の185億23百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前連結会計年度比16億99百万円増加の251億35百万円、経常費用は前連結会計年度比13億78百万円増加の241億49百万円となり、経常利益は前連結会計年度比3億21百万円増加の9億86百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前連結会計年度比14億7百万円増加の77億87百万円、経常費用は前連結会計年度比18億37百万円増加の72億15百万円となり、経常利益は前連結会計年度比4億29百万円減少の5億72百万円となりました。

この結果、グループ全体での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比24億80百万円増加の1,068億60百万円、経常費用は前連結会計年度比7億40百万円減少の873億62百万円となり、経常利益は前連結会計年度比32億20百万円増加の194億97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比22億4百万円増加の128億62百万円となりました。

■ 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金および日銀借入金の増加などにより842億44百万円の収入(前連結会計年度は1,806億26百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還および売却などにより631億22百万円の収入(前連結会計年度は356億8百万円の支出)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより37億34百万円の支出(前連結会計年度は31億36百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度中に1,436億26百万円増加し6,291億52百万円となりました。

事業の概況<単体情報>

■ 損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金の増加などにより資金運用収益が増加したことに加え、法人ソリューションフィーの増加などにより役務取引等収益が増加したことなどから、前期比1億21百万円増加の766億72百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少に加え営業経費が減少したことなどから、前期比37億80百万円減少の581億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比39億2百万円増加の185億8百万円となり、当期純利益は前期比27億56百万円増加の127億33百万円となりました。

■ 預金等・貸出金

(預金等)

「お客さまから必要とされ、お客さまとともに成長する金融グループ」としての責任を果たすべく、お客さま本位の良質なサービスの提供に努めてまいりました。

2020年3月末の預金等残高は、個人向け預金の増加を主因として、前期比1,039億円増加し、5兆6,837億円となりました。

また、個人年金保険、投資信託などの幅広い商品を取りそろえ、個人のお客さまの多様なニーズにお応えした結果、預金等を含めた個人預り資産残高は、前期比1,125億円増加し、4兆6,565億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組み、住宅ローンを中心とする個人ローンの増加などにより、前期比440億円増加し、4兆3,767億円となりました。

■ 有価証券の状況

有価証券につきましては、市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、リスクとリターンのバランスが保たれるポートフォリオを構築し、中長期的に総合損益の拡大を目指すという基本方針のもと、適切な運用に努めてまいりました。この結果、2020年3月末の有価証券残高は、前期比876億円減少の1兆2,629億円となりました。

■ 配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としています。

この基本方針に基づき、当期は中間配当金を1株当たり35円としました。

また、期末配当金については、2020年3月期までの第14次中期経営計画における利益目標を達成したことによる特別配当として1株当たり10円の増配をし、1株当たり45円としました。

これにより、当期の年間配当金は1株当たり80円となりました。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

■ 格付け

格付けとは、企業が発行する債券等の元利金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

当行は、日本格付研究所(JCR)から「A」格付けを取得しています。

<連結・単体情報>

■ 自己資本比率

2020年3月末の自己資本比率は単体で8.71%、連結で9.27%となり、国内基準の4%を十分上回っています。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

地域密着型金融推進に関する基本方針

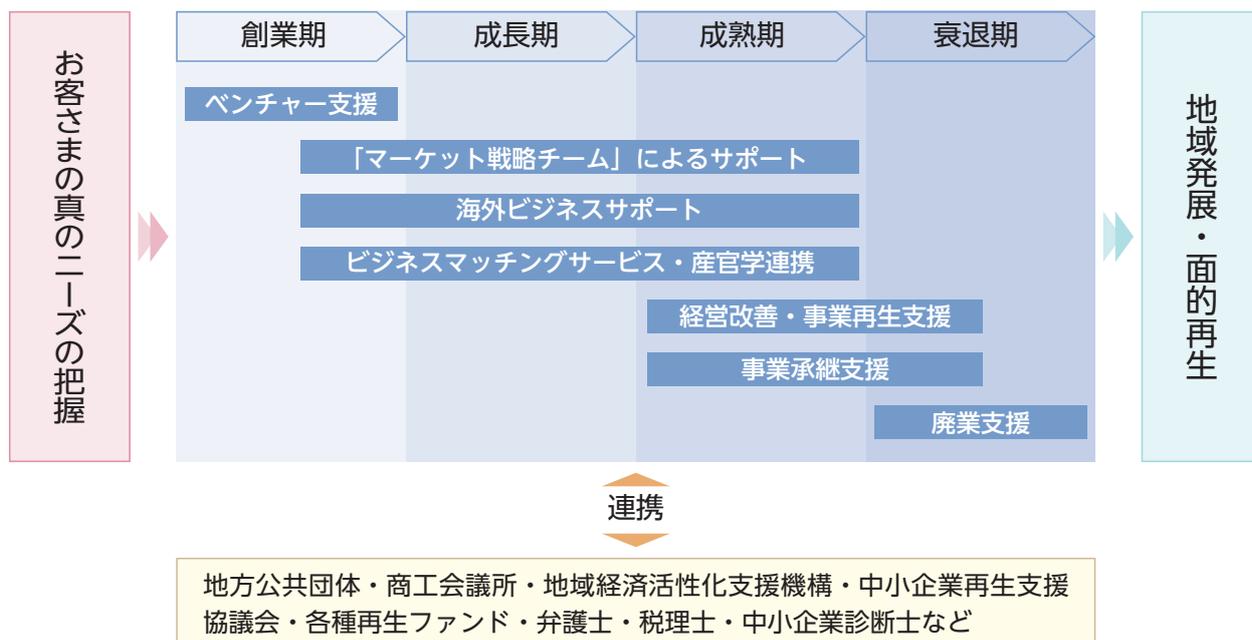
基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、当行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である当行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

中小企業の経営支援にかかる態勢



事業性評価に基づく融資等を進めるための方針

当行は、財務データ等の定量的な情報に加えて、お客さまの定性的な情報を含めてより深くお客さまを知ること（事業性評価）をベースとして、当行としての中長期的なお客さまとの関係の持ち方を策定し、お客さまとの関係性を深化させ、その成長を支援してまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当行は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう努めております。

中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

当行では、2020年3月までの「第7次地域密着型金融推進計画」に基づき、中小企業等の経営支援や地域経済の活性化等に継続的に取り組んできました。

<2019年度の主な取組み>

重点項目	具体的な施策
お取引先に対するコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業・新事業の開拓を目指すお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・東海地域中核産業支援投資事業有限責任組合の活用による投資の取組み ・「じゅうろく六次産業化ファンド投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み ・NOBUNAGA21「地域経済活性化セミナー」の開催 ・第5回「NOBUNAGAファーストステージ」の公募 ● 成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・「サプライヤー探索サービス®(逆見本市商談会)」の定期的な開催 ・「補助金直前サポートセミナー」の開催 ・香港「Food Expo 2019」を活用した海外販路開拓支援の実施 ・「じゅうろく アジア最新事情報告会」の開催 ・「ベトナムCEO・幹部との展示交流会&商談会 in 中部」の開催 ● 経営改善、事業再生・業種転換が必要とされるお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携した経営改善支援 ・「成長ビジョン策定セミナー」の開催 ・官民ファンドの活用による抜本的な事業再生支援 ● 事業承継を必要とされるお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・「経営承継ファンド」の組成により、経営承継の支援体制を充実 ・M&Aシニアエキスパート資格を取得した行員を中核店に配置し、M&Aのコンサルティング機能を強化 ・「M&Aを活用した成長戦略セミナー」の開催
地域の面的再生への積極的な参画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自治体・商工会議所・商工会との地方創生にかかる包括連携による中小企業等支援体制の強化(2020年3月末現在連携協定先:自治体30先、商工会議所・商工会26先) ・岐阜大学・NEXCO中日本と連携した「地域商材発掘プロジェクト」(ビジネス商談会)の実施 ・「清流の国ぎふ 食と農の商談会」の開催 ・「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」を通じたセミナーの定期的な開催 ・岐阜県・東京海上日動火災保険と協働した「ぎふホストタウン祭&観光・物産フェアin名古屋」の開催 ・「じゅうろく・岐阜市まちづくりファンド有限責任事業組合」の活用による岐阜市中心市街地活性化への取組み ・大手旅行会社・地域事業者と連携したバリアフリーツアー「岐阜県縦断の旅4日間」の開催 ・2019年度「ONSEN・ガストロノミーウォーキング地域貢献賞」受賞
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「じゅうろくの森“みたけ”」で鳥の巣箱設置など森林づくり活動の実施 ・地元スポーツチームへの協賛(サッカー「FC岐阜」、バスケットボール「岐阜スウープス」)

<2019年度の実績>

「創業支援」 ・当行が関与した創業件数 943件、 第二創業件数 7件	「経営改善支援」の取組み状況 ・経営改善支援取組み対象先80先の経営改善支援に積極的に取り組み、67先について再生計画を策定しました。その結果、5先について債務者区分のランクアップをはかることができました。										
「事業性評価に基づく融資先数・融資残高」 ・融資先数 2,798先、融資残高 4,670億円	「経営者保証に関するガイドライン」 (以下、「ガイドライン」)の活用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数・先数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>24,985件</td> </tr> <tr> <td>内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)</td> <td>6,104件 (24.43%)</td> </tr> <tr> <td>ガイドラインの活用先数(全与信先に占める割合)</td> <td>4,587先 (18.5%)</td> </tr> <tr> <td>保証契約を変更・解除した件数</td> <td>1,103件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数・先数	新規融資件数	24,985件	内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	6,104件 (24.43%)	ガイドラインの活用先数(全与信先に占める割合)	4,587先 (18.5%)	保証契約を変更・解除した件数	1,103件
項目		件数・先数									
新規融資件数	24,985件										
内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	6,104件 (24.43%)										
ガイドラインの活用先数(全与信先に占める割合)	4,587先 (18.5%)										
保証契約を変更・解除した件数	1,103件										
「サプライヤー探索サービス®(逆見本市商談会)」 ・開催回数 31回(延べ商談件数391件)											
「ビジネスマッチング」 ・商談件数 1,133件											
「事業承継支援」 ・事業承継支援先数 220先											

十六銀行の概要

主要な業務

預金業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 手形・電子記録債権の割引 銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形ならびに電子記録債権（日本電子債権機構、でんさいネット）の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債等受託業務	社債等の受託・管理に関する業務を行っています。	
デリバティブ業務	金利スワップ・クーポンスワップおよび通貨オプション等の取引に関する業務を行っています。	
附帯業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 代理業務 <ol style="list-style-type: none"> ① 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店業務 ② 地方公共団体の公金取扱業務 ③ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務 ④ 株式払込金の受入保管業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤ 住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ⑥ 信託代理店業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保護預りおよび貸金庫業務 ● 金融商品仲介業務 ● 債務の保証（支払承諾） ● 公共債の引受 ● 公共債の窓口販売 ● 投資信託の窓口販売 ● 保険の窓口販売

店舗ネットワーク (2020年6月30日現在)

岐阜県

■ 岐阜地域

本店営業部	岐阜市神田町8丁目26	(058) 266-4316	東加納出張所	岐阜市竜田町9丁目2-6	(058) 272-0621
田神出張所	岐阜市入舟町2丁目6	(058) 246-8016	あかなべ	岐阜市茜部本郷1丁目16	(058) 272-3811
岐阜駅前出張所	岐阜市吉野町6丁目31	(058) 262-2111	柳津	岐阜市柳津町本郷4丁目1-1	(058) 388-1661
ACTIVE G JR岐阜駅 外貨両替ショップ	岐阜市橋本町1丁目10-1	(058) 264-5316	カラフルタウン 岐阜出張所	岐阜市柳津町丸野3丁目3-6	(058) 388-5216
岐阜市役所	岐阜市今沢町18	(058) 265-0016	流通センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目14-1	(058) 279-3016
黒野	岐阜市折立124-3	(058) 239-0511	PLAZA JUROKU 岐阜	岐阜市吉野町6丁目31	(058) 264-2516
則武	岐阜市則武中2丁目23-2	(058) 232-1616	高富	山県市高富1272-2	(0581) 22-1616
忠節	岐阜市早田大通2丁目25-1	(058) 231-1616	北方	本巣郡北方町東加茂3丁目18	(058) 324-1116
正木	岐阜市正木中1丁目2-1	(058) 294-5516	真正	本巣市政田1602-4	(058) 324-8316
島	岐阜市北島4丁目5-14	(058) 233-2216	穂積	瑞穂市別府1127-1	(058) 326-6116
三田洞	岐阜市三田洞910-1	(058) 237-5616	北穂積	瑞穂市馬場上光町2丁目20	(058) 327-6616
高見	岐阜市八代1丁目1-18	(058) 294-0016	岐南	羽島郡岐南町上印食5丁目39	(058) 245-1171
北長良	岐阜市上土居1丁目3-8	(058) 295-1616	笠松	羽島郡笠松町下本町13	(058) 387-2116
長良	岐阜市長良福光1643-5	(058) 232-1611	羽島	羽島市福寿町浅平3丁目45	(058) 391-3116
岐阜中央	岐阜市矢島町1丁目15-1	(058) 264-0016	北羽島	羽島市小熊町島2丁目20	(058) 392-1516
西野町	岐阜市千石町2丁目3	(058) 263-1104	各務原	各務原市那加住吉町1丁目33	(058) 383-1600
今沢町	岐阜市今沢町8-2	(058) 262-4151	尾崎出張所	各務原市尾崎西町5丁目8	(058) 389-1216
柳ヶ瀬	岐阜市神田町3丁目10-2	(058) 265-2521	蘇原	各務原市蘇原青雲町5丁目76-2	(058) 389-1016
梅林	岐阜市金園町8丁目223-5	(058) 246-2121	東各務原	各務原市鷺沼各務原町3丁目257	(058) 370-5616
野一色	岐阜市野一色3丁目12-23	(058) 246-1600	鷺沼	各務原市鷺沼東町6丁目140	(058) 384-1285
岩地	岐阜市岩地1丁目9-16	(058) 247-5316	川島	各務原市川島松原町462-1	(0586) 89-4616
日野	岐阜市日野東8丁目14-9	(058) 246-0016			
芥見	岐阜市芥見南山2丁目1-3	(058) 241-1600			
真砂町	岐阜市真砂町10丁目12	(058) 252-1561			
本荘	岐阜市鹿島町6丁目10	(058) 251-1616			
鏡島	岐阜市鏡島精華3丁目5-10	(058) 253-7116			
県庁	岐阜市藪田南2丁目1-1	(058) 272-0261			
県民ふれあい 会館出張所	岐阜市藪田南5丁目14-53	(058) 275-5316			
六条	岐阜市六条南2丁目17-10	(058) 273-1716			
鶯	岐阜市中鶯6丁目33-1	(058) 276-2116			
市橋	岐阜市市橋3丁目12-14	(058) 273-3516			
加納	岐阜市加納栄町通3丁目23	(058) 272-2181			
清本町出張所	岐阜市清上沼724-2	(058) 276-0216			

■ 西濃地域

大	垣	大垣市高屋町1丁目26	(0584) 78-2161
ソフトピア	出張所	大垣市加賀野4丁目1-7	(0584) 75-6416
赤	坂	大垣市赤坂町248	(0584) 71-0816
大	垣	北 大垣市領家町2丁目12	(0584) 73-0016
大	垣	東 大垣市安井町4丁目8-1	(0584) 75-0016
大	垣	南 大垣市島里1丁目32-2	(0584) 89-5616
大	垣	西 大垣市静里町847	(0584) 92-1216
神	戸	安八郡神戸町川西50-1	(0584) 27-1916
安	八	安八郡安八町東結1087-1	(0584) 62-3616
高	須	海津市海津町馬目360-1	(0584) 53-2916
垂	井	不破郡垂井町表佐149-1	(0584) 22-1116
関	ヶ	原 不破郡関ヶ原町関ヶ原2083-2	(0584) 43-1116
養	老	養老郡養老町押越414-1	(0584) 34-1016
池	田	揖斐郡池田町池野388-1	(0585) 45-8016
揖	斐	川 揖斐郡揖斐川町三輪667	(0585) 22-1216
大	野	揖斐郡大野町黒野650-2	(0585) 32-1516

■ 中濃地域

	関	関市東貸上51-1	(0575) 22-2016
東	関出張所	関市弥生町2丁目2-26	(0575) 23-7816
西	関	関市緑ヶ丘2丁目5-35	(0575) 24-1600
美	濃	美濃市1911-2	(0575) 33-1816
八	幡	郡上市八幡町島谷今町1128-1	(0575) 65-2131
白	鳥	郡上市白鳥町白鳥28-47	(0575) 82-2516
美	濃	加茂 美濃加茂市太田町後田1751-4	(0574) 26-0161
古	井	美濃加茂市森山町4丁目4-5	(0574) 25-4116
可	児	可児市広見644-8	(0574) 62-1016
下	恵土出張所	可児市下恵土6082-1	(0574) 63-2816
西	可	児 可児市帷子新町2丁目96	(0574) 65-6016
今	渡	可児市今渡大門先1869-1	(0574) 63-1116
御	嵩	可児郡御嵩町御嵩1424-7	(0574) 67-1161
八	百	津 加茂郡八百津町八百津3890-1	(0574) 43-1161

■ 東濃地域

多	治	見 多治見市栄町1丁目24	(0572) 22-1301
西	多	治 見 多治見市若松町2丁目32-1	(0572) 24-1516
土		岐 土岐市土岐津町土岐口2176-1	(0572) 55-2161
妻	木	下 石 土岐市下石町956-3	(0572) 57-6116
駄		知 土岐市駄知町2136-1	(0572) 59-8116
瑞		浪 瑞浪市北小田町2丁目137	(0572) 68-3106
恵		那 恵那市長島町正家1丁目2-11	(0573) 25-2161
明		知 恵那市明智町1859-1	(0573) 54-2116
岩		村 恵那市岩村町1661-3	(0573) 43-2161
中	津	川 中津川市太田町2丁目5-1	(0573) 65-3116
南	中	津 川 中津川市駒場459-7	(0573) 65-6716
PLAZA	JUROKU	多 多治見市栄町1丁目24	(0572) 23-1316
多	治	見	

■ 飛騨地域

高	山	高山市下三之町136	(0577) 32-1600
高	山	駅 前 高山市下三之町136	(0577) 32-0025
		高山駅前外貨両替ショップ (駅前中央通り出張所)	高山市花里町6丁目29 (0577) 32-1716
西	高	山 高山市上岡本町3丁目478	(0577) 33-8116
古		川 飛騨市古川町式之町2-23	(0577) 73-2611
益		田 下呂市萩原町萩原1283-2	(0576) 52-1004
下		呂 下呂市森979-1	(0576) 25-2001

愛知県

名古屋市

名古屋営業部	名古屋市中区錦3丁目1-1	(052) 961-8111
大須	名古屋市中区松原1丁目14-23	(052) 321-5486
名古屋駅前	名古屋市中村区名駅3丁目28-12	(052) 561-5431
中村	名古屋市中村区豊国通1丁目12-1	(052) 471-2116
小田井	名古屋市西区八筋町275-1	(052) 501-4716
守山	名古屋市守山区下志段味上野山1081-2	(052) 736-5016
大曾根	名古屋市北区大曾根3丁目5-23	(052) 911-6116
楠町	名古屋市北区西味鏡2丁目803	(052) 901-2181
今池	名古屋市千種区今池1丁目7-2	(052) 731-1546
星が丘	名古屋市千種区星が丘元町3-8	(052) 783-6616
池下	名古屋市千種区高見2丁目13-14	(052) 751-5101
桜山〔仮店舗〕	名古屋市昭和区桜山町3丁目58	(052) 851-9216
名東	名古屋市名東区引山2丁目602	(052) 773-6216
本郷	名古屋市名東区本郷2丁目119-2	(052) 774-4311
熱田	名古屋市熱田区新尾頭3丁目1-1	(052) 671-4116
六番町	名古屋市熱田区四番2丁目2-22	(052) 652-6571
内田橋	名古屋市南区内田橋1丁目27-11	(052) 691-6116
中川	名古屋市中川区澄池町4-7	(052) 352-1231
港	名古屋市港区油屋町2丁目33	(052) 383-1116
緑	名古屋市緑区鴻仏目2丁目106	(052) 876-1016
天白	名古屋市天白区植田1丁目1709-2	(052) 801-3111
PLAZA JUROKU 名古屋	名古屋市中区錦3丁目1-1	(052) 961-1716

尾張地域

稲沢	稲沢市桜木2丁目7-18	(0587) 21-6216
東稲沢	稲沢市奥田大沢町28-1	(0587) 32-7716
美和	あま市木田八反田32-1	(052) 442-8116
蟹江	海部郡蟹江町本町5丁目24-3	(0567) 95-5116
一宮	一宮市栄1丁目2-5	(0586) 73-5116
一宮東	一宮市両郷町5丁目20-3	(0586) 72-4116
一宮南	一宮市牛野通3丁目20-1	(0586) 71-3216
木曾川	一宮市木曾川町黒田高田45	(0586) 86-2116
尾西	一宮市三条エグロ32-1	(0586) 62-3116

江南	江南市古知野町桃源67	(0587) 55-1116
扶桑	丹羽郡扶桑町柏森西屋敷155	(0587) 93-8711
犬山	犬山市松本町4丁目1	(0568) 62-8616
小牧	小牧市中央1丁目267	(0568) 72-5116
岩倉	岩倉市旭町1丁目25	(0587) 66-2016
師勝	北名古屋市熊之庄八幡49-4	(0568) 25-3116
春日井	春日井市六軒屋町東丘17-163	(0568) 84-4416
勝川	春日井市勝川新町2丁目142	(0568) 34-3116
瀬戸	瀬戸市銀杏木町90	(0561) 83-1016
尾張旭	尾張旭市三郷町中井田199	(0561) 52-0016
清洲	清須市新清洲1丁目4-5	(052) 409-6001
赤池	日進市赤池2丁目210	(052) 804-1116
東海	東海市富木島町伏見2丁目24-7	(052) 604-3016
リソラ大府出張所	大府市柗山町1丁目175-1	(0562) 47-3116
半田	半田市昭和町2丁目11	(0569) 31-1516

三河地域

豊田	豊田市西町3丁目16	(0565) 31-0616
山之手	豊田市山之手8丁目137	(0565) 27-6616
刈谷	刈谷市若松町6丁目35	(0566) 21-1611
岡崎	岡崎市康生通南2丁目12	(0564) 22-1671
岡崎羽根	岡崎市羽根町字池下63-1	(0564) 55-2316
碧南	碧南市松本町5	(0566) 41-6616
豊橋	豊橋市駅前大通3丁目52-1	(0532) 55-2216

三重県

桑名	桑名市末広町32	(0594) 22-5215
----	----------	----------------

その他の地域

■ 大阪府

大 阪 大阪市中央区本町2丁目3-8 (06) 6264-1600

■ 仮想店舗

振込集中支店 岐阜市矢島町1丁目15-1 (058) 266-2605
電算センター事務部内

エイトイエム 岐阜市矢島町1丁目15-1 (058) 266-7211
統合店舗 電算センター事務部内

キューローン 岐阜市長住町3丁目5 (058) 264-2016
支店 共栄ビル内

■ 東京都

東 京 東京都中央区日本橋本町4丁目1-10 (03) 3242-1661

■ 海外

上海駐在員事務所 中華人民共和国上海市浦東新区 (86) 21-6841-1600
陸家嘴環路1000号恒生銀行大廈18階

シンガポール駐在員事務所 #38-06 (65) 6222-6616
Singapore Land Tower, 50 Raffles Place,
Singapore

バンコク駐在員事務所 Unit 6 25th Floor (66) 2655-8016
CRC Tower, All Seasons Place, 87/2 Wireless
Road, Lumpini, Phatumwan, Bangkok, Thailand

ハノイ駐在員事務所 Unit 1206, Pacific Place (84) 24-3927-1616
83B Ly Thuong Kiet Street,
Hoan Kiem District, Hanoi City, Vietnam

連結情報

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 2019年3月31日	2019年度 2020年3月31日
【資産の部】		
現金預け金	487,166	632,783
商品有価証券	378	407
金銭の信託	7,011	8,511
有価証券	1,345,422	1,251,602
貸出金	4,304,066	4,345,573
外国為替	6,455	7,979
リース債権及びリース投資資産	55,578	59,218
その他資産	95,367	99,248
有形固定資産	63,387	62,333
建物	12,521	11,729
土地	45,918	45,783
リース資産	—	0
建設仮勘定	—	2
その他の有形固定資産	4,947	4,817
無形固定資産	7,236	8,625
ソフトウェア	3,771	3,196
ソフトウェア仮勘定のれん	29	43
のれん	2,874	4,550
その他の無形固定資産	560	835
退職給付に係る資産	3,890	2,332
繰延税金資産	660	852
支払承諾見返	17,302	17,028
貸倒引当金	△24,767	△24,043
資産の部合計	6,369,156	6,472,453

(単位：百万円)

科目	2018年度 2019年3月31日	2019年度 2020年3月31日
【負債の部】		
預金	5,492,227	5,610,659
譲渡性預金	55,600	38,050
売現先勘定	186,071	140,754
債券貸借取引受入担保金	105,930	15,152
借入金	62,828	208,420
外国為替	965	981
その他負債	46,980	50,284
賞与引当金	1,453	1,459
役員賞与引当金	24	24
退職給付に係る負債	6,470	6,353
役員退職慰労引当金	9	7
睡眠預金払戻損失引当金	670	437
偶発損失引当金	831	918
特別法上の引当金	—	1
繰延税金負債	14,461	8,433
再評価に係る繰延税金負債	7,130	7,083
支払承諾	17,302	17,028
負債の部合計	5,998,958	6,106,050
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,190	51,435
利益剰余金	201,322	211,678
自己株式	△1,585	△1,553
株主資本合計	286,766	298,399
その他有価証券評価差額金	53,698	39,918
繰延ヘッジ損益	—	△174
土地再評価差額金	14,035	13,925
退職給付に係る調整累計額	△430	△1,997
その他の包括利益累計額合計	67,302	51,671
新株予約権	159	160
非支配株主持分	15,969	16,171
純資産の部合計	370,198	366,403
負債及び純資産の部合計	6,369,156	6,472,453

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	104,380	106,860
資金運用収益	53,763	54,762
貸出金利息	39,699	39,182
有価証券利息配当金	13,613	15,171
コールローン利息及び買入手形利息	5	1
預け金利息	226	226
その他の受入利息	218	180
役員取引等収益	20,180	21,447
その他業務収益	26,178	28,561
その他経常収益	4,257	2,088
償却債権取立益	12	25
その他の経常収益	4,244	2,063
経常費用	88,102	87,362
資金調達費用	3,867	2,932
預金利息	985	641
譲渡性預金利息	18	14
コールマネー利息及び売戻手形利息	4	△7
売現先利息	2,456	1,940
債券貸借取引支払利息	4	5
借入金利息	364	294
その他の支払利息	34	43
役員取引等費用	6,135	5,644
その他業務費用	24,507	24,787
営業経費	50,037	48,410
その他経常費用	3,554	5,587
貸倒引当金繰入額	2,122	3,682
その他の経常費用	1,432	1,905
経常利益	16,277	19,497
特別利益	66	2
固定資産処分益	66	2
特別損失	280	225
固定資産処分損	91	90
減損損失	188	133
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1
税金等調整前当期純利益	16,063	19,274
法人税、住民税及び事業税	4,335	6,072
法人税等調整額	553	△13
法人税等合計	4,888	6,059
当期純利益	11,175	13,215
非支配株主に帰属する当期純利益	517	353
親会社株主に帰属する当期純利益	10,658	12,862

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	11,175	13,215
その他の包括利益	804	△15,603
その他有価証券評価差額金	767	△13,863
繰延ヘッジ損益	—	△174
退職給付に係る調整額	36	△1,566
包括利益	11,979	△2,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,670	△2,658
非支配株主に係る包括利益	309	271

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

報酬等に関する事項

連結情報

連結株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,908			1,908
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益			10,658		10,658
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		8	8
土地再評価差額金の取崩			454		454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,908	8,497	△11	10,394
当期末残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,908
剰余金の配当							△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益							10,658
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	976	△454	36	557	29	△2,036	△1,448
当期変動額合計	976	△454	36	557	29	△2,036	8,946
当期末残高	53,698	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,243			1,243
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		35	36
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,244	10,356	31	11,633
当期末残高	36,839	51,435	211,678	△1,553	298,399

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,698	—	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,243
剰余金の配当								△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益								12,862
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								36
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,780	△174	△109	△1,566	△15,630	1	201	△15,427
当期変動額合計	△13,780	△174	△109	△1,566	△15,630	1	201	△3,794
当期末残高	39,918	△174	13,925	△1,997	51,671	160	16,171	366,403

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

報酬等に関する事項

連結情報

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,063	19,274
減価償却費	3,922	3,923
減損損失	188	133
のれん償却額	244	400
貸倒引当金の増減(△)	△411	△723
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△502	△744
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△221	△232
偶発損失引当金の増減(△)	110	86
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	—	1
資金運用収益	△53,763	△54,762
資金調達費用	3,867	2,932
有価証券関係損益(△)	△2,364	△1,091
金融派生商品未実現損益(△)	121	△287
為替差損益(△は益)	△3	4
固定資産処分損益(△は益)	25	87
商品有価証券の純増(△)減	152	△29
金銭の信託の純増(△)減	—	△0
貸出金の純増(△)減	△88,635	△41,335
預金の純増減(△)	49,252	118,432
譲渡性預金の純増減(△)	6,000	△17,549
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	15,053	145,419
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△869	2,025
コールローン等の純増(△)減	1,000	—
コールマネー等の純増減(△)	87,197	△45,317
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	105,930	△90,778
外国為替(資産)の純増(△)減	2,041	△1,523
外国為替(負債)の純増減(△)	84	16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△4,079	△3,640
資金運用による収入	54,420	55,915
資金調達による支出	△4,177	△3,863
その他	△5,435	2,824
小計	185,014	89,554
法人税等の支払額	△4,403	△5,313
法人税等の還付額	15	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,626	84,244

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△599,926	△439,772
有価証券の売却による収入	351,862	215,076
有価証券の償還による収入	213,452	295,175
有形固定資産の取得による支出	△928	△1,207
無形固定資産の取得による支出	△685	△785
有形固定資産の売却による収入	670	149
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△5,465
その他の支出	△53	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,608	63,122
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	△3
自己株式の売却による収入	1	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△558
配当金の支払額	△2,615	△2,615
非支配株主への配当金の支払額	△7	△198
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△493	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,136	△3,734
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	△4
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	141,884	143,626
現金及び現金同等物の 期首残高	343,640	485,525
現金及び現金同等物の 期末残高	485,525	629,152

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および連結計算書類に記載された連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

注記事項 (2019年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
(連結の範囲の変更)

当行は、2019年6月3日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併会社となる十六TT証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 7社
主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 15年~50年
その他: 4年~20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるもの

は当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年3月17日。以下、「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、翌連結会計年度にかけて緩やかに収束するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見

連結情報

- 積み、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「その他の経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当連結会計年度より、「役務取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「その他の経常収益」4,950百万円、「役務取引等費用」6,779百万円及び「営業経費」50,099百万円は、「その他の経常収益」4,244百万円、「役務取引等費用」6,135百万円及び「営業経費」50,037百万円と表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 645百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
55,693百万円
3. 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,943百万円
延滞債権額 58,876百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計

上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 98百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,958百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 64,876百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,918百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 407,965百万円
その他資産 73百万円
計 408,039百万円

担保資産に対応する債務
預金 97,892百万円
売現先勘定 140,754百万円
債券貸借取引受入担保金 15,152百万円
借入金 186,470百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 506百万円
金融商品等差入担保金 242百万円
保証金 2,181百万円
中央清算機関差入証拠金 53,349百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,359,615百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,327,569百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 577,274百万円
融資未実行残高

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当

行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

14,081百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 61,935百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 989百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 53,242百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,646百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 19,378百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 1,089百万円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 △17,794百万円
組替調整額 △1,668百万円
税効果調整前 △19,462百万円
税効果額 5,599百万円
その他有価証券評価差額金 △13,863百万円

繰延ヘッジ損益
当期発生額 △248百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 △248百万円
税効果額 74百万円
繰延ヘッジ損益 △174百万円

退職給付に係る調整額
当期発生額 △2,028百万円
組替調整額 △206百万円
税効果調整前 △2,234百万円
税効果額 668百万円
退職給付に係る調整額 △1,566百万円
その他の包括利益合計 △15,603百万円

連結情報

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	566	1	12	555	(注) 1、2
合計	566	1	12	555	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡12千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					160		
合計						160		

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,307	35.00	2019年9月30日	2019年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,681	利益剰余金	45.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	632,783百万円
日銀預け金以外の預け金	△3,631百万円
現金及び現金同等物	629,152百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに十六TT証券株式会社(以下「十六TT証券」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに十六TT証券株式の取得価額と十六TT証券株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

資産	6,887百万円
うち現金預け金	4,015百万円
負債	△1,236百万円
うちその他負債	△975百万円
非支配株主持分	△2,260百万円
のれん	2,075百万円
十六TT証券株式の取得価額	5,465百万円
十六TT証券株式取得のための支出	5,465百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	57,530
見積残存価額部分	1,561
受取利息相当額	△5,115
合計	53,976

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の期末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,572	14,726
1年超2年以内	1,290	12,685
2年超3年以内	984	10,557
3年超4年以内	783	7,964
4年超5年以内	487	5,203
5年超	493	6,393

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	281
1年超	2,175
合計	2,456

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	527
1年超	815
合計	1,342

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。中核業務である銀行業務については、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、金融等デリバティブ取引業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

当行グループは、地域に密着した営業展開を行い、預金等により低コストかつ長期安定的な資金調達を行っております。また、借入金等による資金調達も行っております。

一方、資金運用のうち貸出金については、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に取り組んでおります。また、その主な原資は顧客から預っている預金であるという認識のもと、実態把握による適正な与信判断や信用格付等を通じて資産の健全性を確保するとともに、貸出金が特定先や特定業種等に集中することを排除するため与信ポートフォリオ管理に努めております。

有価証券については、貸出業務の余資運用であるとの位置付けや、決済機能を持つ銀行としての立場を踏まえ、流動性や安全性に優れた国債などの公共債を中心とした運用を行っております。また、金利上昇局面に耐え得るポートフォリオを構築するため、債券と低相関のパフォーマンスが期待される株式等のリスク資産への投資も行っております。

デリバティブ取引については、お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行グループ自身

のニーズとして、資金の運用・調達取引を中心にデリバティブ取引を行うことがあります。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引（レバレッジ効果が高い取引）は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、一般事業先、個人および地方公共団体などに対するものでありますが、貸出先の財務状況の悪化等により貸出金の価値が減少もしくは消失し損失を被るリスク（信用リスク）および金利の変動により損失を被るリスク（金利リスク）を有しております。

有価証券については、国内債券、外国証券、株式、投資信託、投資事業組合などを、主にその他目的（純投資目的および政策投資目的）で保有しているほか、国内債券の一部を満期保有目的で保有しております。また、商品有価証券については、国内債券を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、市場流動性リスク等を有しております。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクであります。

預金および借入金等は、金利リスクおよび流動性リスクにおける資金繰りリスクを有しております。資金繰りリスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることで損失を被るリスクであります。

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・直物為替先渡取引（NDF）・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株価指数先物取引・株価指数先物オプション取引・個別証券オプション取引であります。

お取引先のニーズにお応えするほか、当行グループの資産・負債の金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用することがあります。また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

当行グループの利用しているデリバティブ取引は、金利・為替・市場価格の変動リスクおよび信用リスク等を有しております。当行グループではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。また、先物取引など上場されている取引については、信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは低いものと認識しております。

なお、有価証券等をヘッジ対象とする一部のデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号。以下「実務指針」という。）等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいてヘッジ会計を適用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ対象：有価証券
- ・ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジの有効性については、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスクの管理

当行グループでは、経営の健全性を確保することを目的に「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管理態勢を構築しております。

様々なリスクを統計的手法による計量化などにより総合的に捉え、経営体力の範囲に収まるようコントロールしております。具体的には、半期毎の業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分し、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行っております。統合的リスクの状況はリスク管理部が管理し、統合リスク管理委員会に毎月、取締役会に半期毎に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

② 信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するため、「信用リスク管理規程」等の諸規程を定めております。

まず、貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制の下で厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

与信ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を通して、信用リスク改善に向けた取組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一の尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直しております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、リスク管理部が管理のうえ毎月開催される統合リスク管理委員会において経営陣に報告し、対応を協議しております。

③ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスク、為替リスクを主な市場リスクと捉え、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少ならびに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理規程」を制定し、組織体制、市場リスクの特定、評価およびモニタリングの方法、ならびに市場リスクのコントロールおよび削減に関する取り決めを明確にしております。

統合的リスク管理のもと、半期毎に業務別（預金・貸出金、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）および損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況についてはリスク管理部が統合管理し、統合リスク管理委員会に毎月、取締役会に半期毎に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

デリバティブ取引の取扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）および市場事務部門（バック・オフィス）が取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行うほか、定期的に経営陣等に報告を行いリスクのチェックを行う相互牽制体制をとつ

連結情報

ております。特にトレーディング取引については、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）がポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

当行グループにおいて、市場リスク（金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等）の影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、有価証券、預金、譲渡性預金、借入金、社債であります。市場リスクの管理にあたっては、VaRを算出し定量的分析に利用しております。

これらの金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける貸出金・預金・譲渡性預金・有価証券のうちの私債・借入金・社債のVaR（以下「預貸金等VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。当連結会計年度末現在で当行グループの預貸金等VaRは、全体で36,024百万円であります。

また、有価証券のうち、価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式のVaR（以下「政策投資株式VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。当連結会計年度末現在で当行グループの政策投資株式VaRは、全体で32,968百万円であります。

さらに、有価証券のうち、金利リスクまたは価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式以外の有価証券のVaR（以下「政策投資株式以外の有価証券VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。当連結会計年度末現在で当行グループの政策投資株式以外の有価証券VaRは、全体で71,541百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと評価損益の増減を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが高い精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

④ 流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」を定め、安定した資金繰りを行うことを第一義としております。また、不測の事態に備えては「流動性リスクに対応したコンティンジェンシープラン」を定め、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	632,783	632,783	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	407	407	—
(3) 金銭の信託	8,511	8,511	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	53,069	53,258	189
その他有価証券	1,171,809	1,171,809	—
(5) 貸出金	4,345,573		
貸倒引当金（*1）	△22,483		
	4,323,090	4,342,128	19,038
資産計	6,189,671	6,208,899	19,227
(1) 預金	5,610,659	5,610,685	26
(2) 譲渡性預金	38,050	38,050	—
(3) 売現先勘定	140,754	140,754	—
(4) 借入金	208,420	208,412	△7
負債計	5,997,884	5,997,903	18
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	619	619	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(248)	(248)	—
デリバティブ取引計	371	371	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 金銭の信託
金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、金融商品取引業を営む連結子会社の顧客分別金信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。
自行保証付私債は、当該私債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場

金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	6,501
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*2)	20,222
合計	26,723

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握す

ることが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	565,343	-	-	-	-	-
有価証券	102,954	110,853	117,333	111,722	398,786	254,382
満期保有目的の債券	9,205	20,226	15,447	7,718	198	274
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	9,205	20,226	15,447	7,718	198	274
その他	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	93,749	90,626	101,885	104,004	398,588	254,108
債券	82,844	63,749	50,715	48,790	298,507	131,733
国債	49,800	27,400	18,000	-	55,000	30,000
地方債	25,501	15,600	23,653	42,482	225,568	949
社債	7,543	20,749	9,061	6,308	17,939	100,784
その他	10,904	26,877	51,170	55,213	100,081	122,374
貸出金(*)	874,200	692,031	528,623	385,320	476,732	1,304,329
合計	1,542,498	802,884	645,957	497,042	875,519	1,558,712

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない60,565百万円、期限の定めのないもの23,770百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	5,137,444	383,960	89,249	3	0	-
譲渡性預金	38,050	-	-	-	-	-
売現先勘定	140,754	-	-	-	-	-
借入金	98,222	38,186	72,012	-	-	-
合計	5,414,471	422,146	161,261	3	0	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△5
--------------------	----

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	2019年度末			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	38,142	38,479	337
	その他	-	-	-
	小計	38,142	38,479	337
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	14,927	14,779	△148
	その他	-	-	-
	小計	14,927	14,779	△148
合計		53,069	53,258	189

連結情報

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,671	39,764	58,906
	債券	423,589	420,175	3,413
	国債	113,240	112,437	803
	地方債	201,210	200,250	960
	社債	109,138	107,488	1,650
	その他	231,224	223,805	7,418
	小計	753,485	683,745	69,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,760	16,734	△2,974
	債券	258,992	260,886	△1,894
	国債	68,730	69,619	△889
	地方債	133,138	133,785	△647
	社債	57,123	57,481	△357
	その他	145,571	153,355	△7,784
	小計	418,324	430,976	△12,652
合計	1,171,809	1,114,722	57,086	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,106	1,606	305
債券	41,589	189	692
国債	39,682	182	692
地方債	—	—	—
社債	1,906	6	—
その他	132,129	2,834	893
合計	177,825	4,630	1,891

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券169百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,204百万円（うち株式1,089百万円、社債114百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度末	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年度末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,511	2,500	11	11	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度末
評価差額	57,049
その他有価証券	57,037
その他の金銭の信託	11
(△) 繰延税金負債	16,943
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	40,105
(△) 非支配株主持分相当額	187
その他有価証券評価差額金	39,918

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額117百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,686	3,686	182	182
	受取変動・支払固定	3,686	3,686	△62	△62
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			120	120	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	209,187	158,773	675	1,181
	為替予約				
	売建	27,731	108	△362	△362
	買建	12,426	—	176	176
	通貨オプション				
	売建	121,539	84,206	△5,208	2,457
	買建	121,986	84,812	5,219	△1,222
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			499	2,230	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券	15,000	15,000	△248
		受取変動・支払固定			
合計					△248

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	2019年度
退職給付債務の期首残高	46,582
勤務費用	1,974
利息費用	158
数理計算上の差異の発生額	114
退職給付の支払額	△2,286
退職給付債務の期末残高	46,543

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	2019年度
年金資産の期首残高	44,001
期待運用収益	1,320
数理計算上の差異の発生額	△1,913
事業主からの拠出額	788
退職給付の支払額	△1,673
年金資産の期末残高	42,522

連結情報

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	2019年度末
積立型制度の退職給付債務	40,190
年金資産	△42,522
	△2,332
非積立型制度の退職給付債務	6,353
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,020

退職給付に係る負債	6,353
退職給付に係る資産	△2,332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,020

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	2019年度
勤務費用	1,974
利息費用	158
期待運用収益	△1,320
数理計算上の差異の損益処理額	△206
確定給付制度に係る退職給付費用	606

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2019年度
数理計算上の差異	△2,234
合計	△2,234

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2019年度末
未認識数理計算上の差異	2,849
合計	2,849

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	2019年度末
債券	26%
株式	34%
生命保険一般勘定	22%
その他	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	2019年度
割引率	
一時金	0.084%
年金	0.382%
長期期待運用収益率	3.000%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度367百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 37百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 11名	当行取締役 (社外取締役を除く) 11名	当行取締役 (社外取締役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 12,620株	当行普通株式 15,550株	当行普通株式 9,600株
付与日	2013年7月23日	2014年7月23日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月24日から2043年7月23日まで	2014年7月24日から2044年7月23日まで	2015年7月24日から2045年7月23日まで

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 (取締役を除く) 8名	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 (取締役を除く) 8名	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 (取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 16,350株	当行普通株式 12,350株	当行普通株式 14,230株
付与日	2016年7月22日	2017年7月21日	2018年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月23日から2046年7月22日まで	2017年7月22日から2047年7月21日まで	2018年7月24日から2048年7月23日まで

	2019年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 (取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 18,410株
付与日	2019年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月24日から2049年7月23日まで

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	3,557.5	—
付与	—	—	—	—	—	—	18,410
失効	—	—	—	—	—	—	550
権利確定	—	—	—	—	—	3,557.5	13,495
未確定残	—	—	—	—	—	—	4,365
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	4,260	9,020	5,580	10,960	11,250	10,672.5	—
権利確定	—	—	—	—	—	3,557.5	13,495
権利行使	740	1,260	900	3,460	2,640	2,920	400
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	3,520	7,760	4,680	7,500	8,610	11,310	13,095

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,268	2,268	2,268	2,265	2,279	2,280	2,502
付与日における 公正な評価単価(円)	3,650	3,200	4,640	2,390	3,170	2,587	2,068

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、「付与日における公正な評価単価」は、株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.063%
予想残存期間 (注) 2	4.2年
予想配当 (注) 3	70円/株
無リスク利率 (注) 4	△0.229%

(注) 1. 2015年5月11日から2019年7月23日の株価実績に基づき算出してあります。

2. 取締役等の平均在任期間および退任時の平均年齢から、現在の取締役等の平均在任期間および年齢を減じて算出された、それぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積っております。

3. 過去1年間の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,884百万円
退職給付に係る負債	3,159百万円
有価証券	1,918百万円
減価償却費	1,328百万円
税務上の繰越欠損金	43百万円
その他	2,232百万円
繰延税金資産小計	14,565百万円
評価性引当額	△3,701百万円
繰延税金資産合計	10,864百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,943百万円
退職給付信託設定益	△954百万円
その他	△545百万円
繰延税金負債合計	△18,444百万円
繰延税金負債の純額	△7,580百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.70%
住民税均等割	0.37%
評価性引当額の増減	0.55%
その他	1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.43%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
十六TT証券株式会社	第一種金融商品取引業

② 企業結合を行った主な理由

当行の営業地域における豊富なネットワークにおいて、東海東京フィナンシャル・ホールディングスグループが培ってきたノウハウ・機能を最大限に活用することにより、地域に根ざした証券会社として、お客さまのニーズに合わせた多様で良質な金融サービスを提供し、お客さまおよび地域経済の成長・発展に寄与していくためであります。

③ 企業結合日

2019年6月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が出資する企業であることおよび当行が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業としました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、2019年7月1日から2020年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,465百万円
取得原価		5,465百万円

連結情報

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
財務及び法務デューデリジェンスに対する報酬・手数料 15百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
2,075百万円
取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。
- ② 発生原因
被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間
- ① 無形固定資産に配分された金額
顧客関連資産 295百万円
- ② 償却期間
10年間
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|---------|----------|
| 資産合計 | 6,887百万円 |
| うち現金預け金 | 4,015百万円 |
| 負債合計 | 1,236百万円 |
| うちその他負債 | 975百万円 |

なお、第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。結果、暫定的に算定された金額から、のれんが124百万円減少しております。

当初の暫定的な金額から受け入れた資産及び引き受けた負債の額の変動は、顧客関連資産の増加295百万円、繰延税金負債の増加88百万円であります。

- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響は軽微であります。

2. 共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業

- ② 企業結合日
2019年9月27日
- ③ 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、非支配株主が保有する十六コンピュータサービス株式会社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、十六コンピュータサービス株式会社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六コンピュータサービス株式会社	26.79%	43.03%

- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項
取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|-------|--------|
| 取得の対価 | 現金預け金 | 359百万円 |
| 取得原価 | | 359百万円 |

- (4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
231百万円

連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六信用保証株式会社	信用保証業

- ② 企業結合日
2019年12月3日
- ③ 企業結合の法的形式
非支配株主及び他の子会社からの自己株式の取得
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
経営環境の変化に応じた機動的な資本施策の遂行並びに当行グループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、十六信用保証株式会社が非支配株主及び他の子会社が保有する自己株式の一部を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- 取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|-------|--------|
| 取得の対価 | 現金預け金 | 558百万円 |
| 取得原価 | | 558百万円 |

なお、上記の金額は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については、全額を相殺消去しております。

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社による自己株式取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
1,012百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積り、割引率は0.000%～2.461%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	215百万円
時の経過による調整額	3百万円
期末残高	219百万円

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	2019年度
1株当たり純資産額	9,368円09銭
1株当たり当期純利益	344円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	343円70銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度末
純資産の部の合計額	366,403百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,332百万円
うち新株予約権	160百万円
うち非支配株主持分	16,171百万円
普通株式に係る期末の純資産額	350,071百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	37,368千株

2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,862百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,862百万円
普通株式の期中平均株式数	37,365千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	56千株
うち新株予約権	56千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

概要・概況等

十六グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当行は、2019年6月3日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併会社となる十六TT証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社としており、セグメント情報においては「その他」に含めております。

銀行業

当行の本店ほか160か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

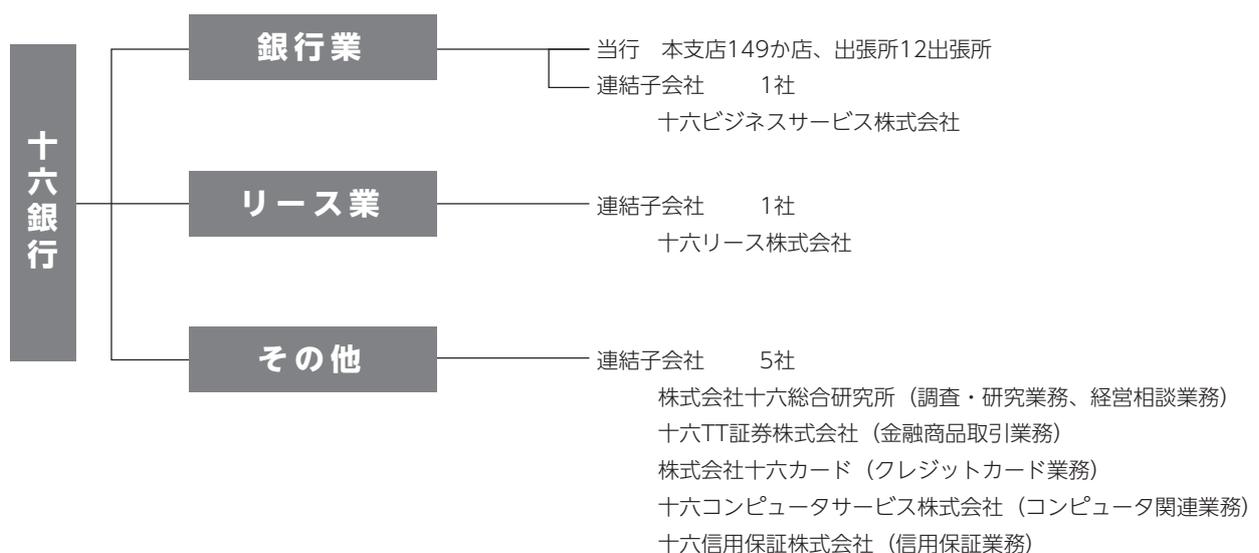
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(2020年3月31日現在)

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

なお、当連結会計年度から連結の範囲に含めた十六TT証券株式会社は、セグメント情報においては「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「(表示方法の変更)」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当連結会計年度より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	75,997	23,168	99,166	5,214	104,380	—	104,380
セグメント間の内部経常収益	554	267	821	1,166	1,987	△1,987	—
計	76,551	23,436	99,987	6,380	106,368	△1,987	104,380
セグメント利益	14,610	665	15,275	1,001	16,277	0	16,277
セグメント資産	6,316,692	79,554	6,396,247	45,666	6,441,914	△72,757	6,369,156
その他の項目							
減価償却費	3,203	507	3,710	82	3,793	129	3,922
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	53,614	70	53,685	210	53,895	△131	53,763
資金調達費用	3,780	187	3,968	15	3,984	△116	3,867
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,898	△79	1,819	302	2,122	—	2,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849	552	1,402	156	1,558	71	1,630

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	75,842	24,460	100,302	6,557	106,860	—	106,860
セグメント間の内部経常収益	813	675	1,488	1,230	2,719	△2,719	—
計	76,655	25,135	101,791	7,787	109,579	△2,719	106,860
セグメント利益	18,523	986	19,510	572	20,082	△585	19,497
セグメント資産	6,418,956	84,448	6,503,405	54,057	6,557,462	△85,008	6,472,453
その他の項目							
減価償却費	3,066	549	3,615	177	3,793	130	3,923
のれんの償却額	244	—	244	155	400	—	400
資金運用収益	54,820	179	54,999	189	55,188	△426	54,762
資金調達費用	2,853	200	3,054	15	3,069	△137	2,932
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	3,139	△21	3,118	564	3,682	—	3,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,326	515	1,841	52	1,894	194	2,088

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	114,544	125,796	104,744	104,380	106,860
連結経常利益	22,346	14,558	13,934	16,277	19,497
親会社株主に帰属する当期純利益	13,371	10,036	9,901	10,658	12,862
連結包括利益	△3,030	△4,220	17,065	11,979	△2,387
連結純資産	354,181	347,370	361,252	370,198	366,403
連結総資産	6,209,781	6,038,333	6,096,568	6,369,156	6,472,453
1株当たり純資産額	902.86円	8,820.08円	9,183.65円	9,477.85円	9,368.09円
1株当たり当期純利益	35.78円	268.56円	264.92円	285.29円	344.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.75円	268.32円	264.64円	284.91円	343.70円
自己資本比率	5.4%	5.4%	5.6%	5.5%	5.4%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.34%	9.88%	9.15%	9.08%	9.27%
連結自己資本利益率	3.92%	3.00%	2.94%	3.05%	3.65%
連結株価収益率	9.39倍	13.37倍	10.70倍	7.87倍	5.47倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,207	△223,365	△178,680	180,626	84,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,873	392,726	49,526	△35,608	63,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,017	△10,631	△13,222	△3,136	△3,734
現金及び現金同等物の 期末残高	327,296	486,023	343,640	485,525	629,152
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,436人 (946)	3,382人 (937)	3,265人 (919)	3,057人 (854)	2,929人 (812)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 従来「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当連結会計年度より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2016年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	3,920	3,943
延滞債権額	60,350	58,876
3ヵ月以上延滞債権額	162	98
貸出条件緩和債権額	2,224	1,958
合計	66,657	64,876

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

報酬等に関する事項

財務の状況

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 2019年3月31日	2019年度 2020年3月31日
【資産の部】		
現金預け金	487,033	631,350
現金	62,513	67,437
預け金	424,519	563,913
商品有価証券	378	407
商品国債	308	372
商品地方債	69	35
金銭の信託	7,011	7,011
有価証券	1,350,520	1,262,956
国債	349,322	181,166
地方債	265,972	334,348
社債	189,067	219,431
株式	138,631	131,028
その他の証券	407,526	396,980
貸出金	4,332,778	4,376,759
割引手形	29,354	20,084
手形貸付	129,536	123,375
証書貸付	3,768,406	3,837,914
当座貸越	405,480	395,385
外国為替	6,455	7,979
外国他店預け	4,645	6,779
買入外国為替	1,064	833
取立外国為替	745	366
その他資産	68,134	71,111
未決済為替貸	481	215
前払費用	11	110
未収収益	4,146	3,896
先物取引差入証拠金	546	506
先物取引差金勘定	—	24
金融派生商品	5,745	6,623
金融商品等差入担保金	280	242
その他の資産	56,923	59,493
有形固定資産	58,747	57,515
建物	12,194	11,337
土地	43,641	43,495
建設仮勘定	—	2
その他の有形固定資産	2,911	2,679
無形固定資産	6,997	5,991
ソフトウェア	3,544	2,778
ソフトウェア仮勘定	29	34
のれん	2,874	2,630
その他の無形固定資産	548	548
前払年金費用	4,369	5,113
支払承諾見返	17,068	16,839
貸倒引当金	△22,338	△21,311
資産の部合計	6,317,155	6,421,725

(単位：百万円)

科目	2018年度 2019年3月31日	2019年度 2020年3月31日
【負債の部】		
預金	5,504,225	5,625,738
当座預金	362,399	363,442
普通預金	2,797,795	2,995,874
貯蓄預金	91,786	92,737
通知預金	31,699	35,039
定期預金	2,161,734	2,054,563
その他の預金	58,810	84,080
譲渡性預金	75,600	58,050
売現先勘定	186,071	140,754
債券貸借取引受入担保金	105,930	15,152
借入金	41,542	186,470
借入金	41,542	186,470
外国為替	965	981
売渡外国為替	751	804
未払外国為替	213	176
その他負債	17,289	18,717
未決済為替借	352	139
未払法人税等	2,501	3,137
未払費用	2,445	1,489
前受収益	1,172	1,736
従業員預り金	2,729	2,571
金融派生商品	5,773	6,252
金融商品等受入担保金	430	1,369
資産除去債務	215	219
その他の負債	1,670	1,801
賞与引当金	1,250	1,164
退職給付引当金	6,204	6,142
睡眠預金払戻損失引当金	670	437
偶発損失引当金	647	693
繰延税金負債	14,541	9,175
再評価に係る繰延税金負債	7,130	7,083
支払承諾	17,068	16,839
負債の部合計	5,979,138	6,087,401
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	47,828
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	12	13
利益剰余金	187,270	197,498
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	167,115	177,343
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	154,700	162,700
繰越利益剰余金	12,414	14,643
自己株式	△1,585	△1,553
株主資本合計	270,351	280,612
その他の有価証券評価差額金	53,470	39,799
繰延ヘッジ損益	—	△174
土地再評価差額金	14,035	13,925
評価・換算差額等合計	67,505	53,550
新株予約権	159	160
純資産の部合計	338,017	334,323
負債及び純資産の部合計	6,317,155	6,421,725

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経 常 収 益	76,551	76,672
資金運用収益	53,614	54,820
貸出金利息	39,632	39,137
有価証券利息配当金	13,550	15,290
コールローン利息	5	1
預け金利息	226	225
その他の受入利息	200	165
役務取引等収益	15,734	16,119
受入為替手数料	4,435	4,674
その他の役務収益	11,299	11,444
その他業務収益	3,338	3,708
外国為替売買益	697	666
国債等債券売却益	2,636	2,983
国債等債券償還益	4	57
その他経常収益	3,863	2,025
償却債権取立益	2	4
株式等売却益	3,084	1,524
金銭の信託運用益	91	101
その他の経常収益	685	395
経 常 費 用	61,944	58,164
資金調達費用	3,780	2,853
預金利息	985	642
譲渡性預金利息	18	15
コールマネー利息	4	△7
売現先利息	2,456	1,940
債券貸借取引支払利息	4	5
借入金利息	283	223
金利スワップ支払利息	—	8
その他の支払利息	28	25
役務取引等費用	6,043	5,495
支払為替手数料	901	889
その他の役務費用	5,141	4,606
その他業務費用	3,881	2,740
商品有価証券売買損	4	17
国債等債券売却損	2,710	1,565
国債等債券償還損	—	501
国債等債券償却	9	114
金融派生商品費用	1,158	542
営 業 経 費	44,913	42,033
その他経常費用	3,325	5,041
貸倒引当金繰入額	1,900	3,140
貸出金償却	0	—
株式等売却損	956	326
株式等償却	—	1,089
その他の経常費用	468	485
経 常 利 益	14,606	18,508

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
特 別 利 益	66	3
固定資産処分益	66	3
特 別 損 失	266	217
固定資産処分損	78	84
減 損 損 失	188	133
税引前当期純利益	14,406	18,294
法人税、住民税及び事業税	3,868	5,380
法人税等調整額	560	180
法人税等合計	4,428	5,561
当 期 純 利 益	9,977	12,733

連
結
情
報

財
務
の
状
況

業
務
の
状
況

自
己
資
本
の
充
実
の
状
況
等
に
関
し
て

報
酬
等
に
関
す
る
事
項

財務の状況

株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
剰余金の配当								△2,615	△2,615
当期純利益								9,977	9,977
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								454	454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	7,000	817	7,817
当期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,615					△2,615
当期純利益		9,977					9,977
自己株式の取得	△20	△20					△20
自己株式の処分	8	8					8
土地再評価差額金の取崩		454					454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,253	△454	798	29	828
当期変動額合計	△11	7,805	1,253	△454	798	29	8,634
当期末残高	△1,585	270,351	53,470	14,035	67,505	159	338,017

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270
当 期 変 動 額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
剰余金の配当								△2,615	△2,615
当 期 純 利 益								12,733	12,733
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								109	109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1	1	—	△0	8,000	2,228	10,228
当 期 末 残 高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	162,700	14,643	197,498

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△1,585	270,351	53,470	—	14,035	67,505	159	338,017
当 期 変 動 額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△2,615						△2,615
当 期 純 利 益		12,733						12,733
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	35	36						36
土地再評価差額金の取崩		109						109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△13,670	△174	△109	△13,955	1	△13,954
当 期 変 動 額 合 計	31	10,260	△13,670	△174	△109	△13,955	1	△3,693
当 期 末 残 高	△1,553	280,612	39,799	△174	13,925	53,550	160	334,323

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および計算書類に記載された財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

財務の状況

注記事項 (2019年度)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年3月17日。以下、「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、翌事業年度にかけて緩やかに収束するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「その他の経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当事業年度より、「その他の役務費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書に表示しておりました「その他の経常収益」1,391百万円、「その他の役務費用」5,786百万円及び「営業経費」44,974百万円は、「その他の経常収益」685百万円、「その他の役務費用」5,141百万円及び「営業経費」44,913百万円と表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,328百万円
出資金	608百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

55,693百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,146百万円
延滞債権額	57,407百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 98百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,958百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 62,611百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 20,918百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	407,965百万円
その他の資産	73百万円
計	408,039百万円

担保資産に対応する債務	
預金	97,892百万円
売現先勘定	140,754百万円
債券貸借取引受入担保金	15,152百万円
借入金	186,470百万円

上記のほか、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,670百万円
中央清算機関差入証拠金	53,349百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,291,387百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,259,341百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	577,274百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	989百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

53,342百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

182百万円

財務の状況

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,055百万円
退職給付引当金	2,260百万円
有価証券	1,882百万円
減価償却費	1,327百万円
その他	1,700百万円
繰延税金資産小計	12,225百万円
評価性引当額	△3,625百万円
繰延税金資産合計	8,599百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,737百万円
退職給付信託設定益	△954百万円
その他	△82百万円
繰延税金負債合計	△17,775百万円
繰延税金負債の純額	△9,175百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.47%
住民税均等割	0.34%
評価性引当額の増減	0.71%
その他	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.39%

(企業結合等関係)

「連結情報」の「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

資本・株式

資本金・発行済株式総数の推移

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	379,241	379,241	37,924	37,924	37,924

株式の所有者別状況

(2019年度末現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
株主数(人)	—	42	30	1,302	149	3	13,202	14,728	—
所有株式数(単元)	—	131,114	2,140	111,558	41,829	27	89,302	375,970	327,134株
割合(%)	—	34.88	0.57	29.67	11.12	0.01	23.75	100.00	—

大株主(上位10名)

(2019年度末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,698千株	7.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,483	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,312	3.51
十六銀行従業員持株会	1,104	2.95
株式会社三菱UFJ銀行	1,019	2.72
フジパングループ本社株式会社	959	2.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	949	2.54
明治安田生命保険相互会社	925	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	592	1.58
セイノーホールディングス株式会社	559	1.49
計	11,604	31.05

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

報酬等に関する事項

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	88,941	99,972	78,566	76,551	76,672
経常利益	19,058	11,998	12,226	14,606	18,508
当期純利益	12,276	9,182	9,333	9,977	12,733
純資産	329,230	318,444	329,382	338,017	334,323
総資産	6,162,278	5,986,768	6,039,751	6,317,155	6,421,725
預金残高	5,260,695	5,352,502	5,454,117	5,504,225	5,625,738
貸出金残高	3,943,500	4,040,489	4,233,504	4,332,778	4,376,759
有価証券残高	1,795,891	1,342,998	1,304,633	1,350,520	1,262,956
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	7.00円 (3.50円)	7.00円 (3.50円)	39.50円 (4.50円)	70.00円 (35.00円)	80.00円 (35.00円)
配当性向	21.30%	28.49%	32.03%	26.20%	23.47%
自己資本比率	5.3%	5.3%	5.4%	5.3%	5.2%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.65%	9.22%	8.54%	8.49%	8.71%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,989人 (799)	2,929人 (799)	2,712人 (788)	2,480人 (728)	2,263人 (693)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 従来「その他の経常収益」に計上してございました保険の受取配当金の一部については、当事業年度より「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しており、前事業年度の計数の組替えを行っております。
 3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額39円50銭は、中間配当額4円50銭と期末配当額35円との合計であり、中間配当額は株式併合前の配当額、期末配当額は株式併合後の配当額であります。
 4. 2017年度の1株当たり配当額39円50銭(うち1株当たり中間配当額4円50銭)には、創立140周年記念配当1円を含んでおります。
 5. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月6日に行いました。
 6. 2019年度の1株当たり配当額80円には、特別配当10円を含んでおります。
 7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	3,210	3,146
延滞債権額	58,886	57,407
3ヵ月以上延滞債権額	162	98
貸出条件緩和債権額	2,224	1,958
合計	64,483	62,611

利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.23	0.29
自己資本経常利益率	5.30	6.32
総資産当期純利益率	0.16	0.20
自己資本当期純利益率	3.62	4.34

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	77.25	157.00	77.65	76.69	135.14	77.00
	期中平均	76.57	145.23	76.96	76.83	142.52	77.18
預証率	期末	19.58	945.16	24.20	17.86	840.41	22.22
	期中平均	19.04	726.58	23.05	17.86	932.21	22.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	45,779	4,055	49,834	47,598	4,368	51,966
役員取引等収支	9,614	77	9,691	10,513	109	10,623
その他業務収支	912	△ 1,455	△ 543	111	856	967
業務粗利益	56,305	2,676	58,982	58,223	5,334	63,558
業務粗利益率	1.00%	0.94%	1.01%	1.03%	1.64%	1.08%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	15,467	21,221
実質業務純益	14,661	21,435
コア業務純益	14,740	20,575
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	15,111	20,420

用語説明

業務純益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

利回り、利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.83	2.47	0.92	0.85	2.05	0.93
資金調達原価	0.78	1.44	0.83	0.72	1.05	0.75
総資金利鞘	0.05	1.03	0.09	0.13	1.00	0.18

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	5,607,508	46,625	0.83%	5,620,661	48,162	0.85%
	うち貸出金	4,226,608	38,585	0.91%	4,292,326	38,168	0.88%
	うち有価証券	1,051,300	7,673	0.72%	997,906	9,660	0.96%
	資金調達勘定	5,608,198	846	0.01%	5,720,552	563	0.00%
	うち預金	5,445,606	814	0.01%	5,515,463	517	0.00%
	うち譲渡性預金	73,747	18	0.02%	70,729	15	0.02%
国際業務部門	資金運用勘定	283,909	7,018	2.47%	325,110	6,678	2.05%
	うち貸出金	45,616	1,046	2.29%	42,059	969	2.30%
	うち有価証券	228,210	5,871	2.57%	275,093	5,626	2.04%
	資金調達勘定	287,467	2,963	1.03%	327,538	2,309	0.70%
	うち預金	31,408	170	0.54%	29,509	124	0.42%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	468	△ 1,178	△ 710	111	1,425	1,536
国内業務部門						
うち貸出金	1,348	△ 1,943	△ 595	582	△ 999	△ 417
うち有価証券	△ 371	226	△ 145	△ 407	2,394	1,986
支払利息	22	△ 607	△ 585	18	△ 301	△ 282
うち預金	17	△ 505	△ 488	8	△ 305	△ 297
うち譲渡性預金	△ 5	△ 10	△ 15	△ 0	△ 2	△ 3
国際業務部門						
受取利息	1,350	1,307	2,658	938	△ 1,279	△ 340
うち貸出金	115	323	438	△ 81	4	△ 76
うち有価証券	1,362	851	2,213	1,081	△ 1,326	△ 244
支払利息	486	885	1,372	372	△ 1,025	△ 653
うち預金	△ 13	△ 8	△ 21	△ 9	△ 36	△ 46
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,431	303	15,734	15,818	300	16,119
うち預金・貸出業務	2,491	12	2,503	3,005	6	3,012
うち為替業務	4,180	254	4,435	4,410	263	4,674
うち証券関連業務	1,798	—	1,798	2,155	—	2,155
役務取引等費用	5,817	226	6,043	5,304	191	5,495
うち為替業務	821	80	901	805	84	889

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国内業務部門	912	111
うち商品有価証券売買損益	△ 4	△ 17
うち国債等債券関係損益	845	61
うち金融派生商品損益	71	66
うちその他	—	—
国際業務部門	△ 1,455	856
うち外国為替売買損益	697	666
うち国債等債券関係損益	△ 923	798
うち金融派生商品損益	△ 1,229	△ 608
うちその他	—	—
合計	△ 543	967

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	18,521	17,150
退職給付費用	1,879	950
福利厚生費	194	199
減価償却費	3,203	3,066
土地建物機械賃借料	1,549	1,546
営繕費	74	93
消耗品費	418	396
給水光熱費	390	385
旅費	69	55
通信費	874	770
広告宣伝費	462	518
諸会費・寄付金・交際費	400	378
租税公課	2,580	2,694
その他	14,293	13,825
合計	44,913	42,033

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	3,283,680 (59.9)	—	3,283,680 (59.6)	3,487,093 (62.3)	—	3,487,093 (62.0)
	平均残高	3,164,421 (58.1)	—	3,164,421 (57.8)	3,362,005 (61.0)	—	3,362,005 (60.6)
定期性預金	期末残高	2,161,734 (39.5)	—	2,161,734 (39.3)	2,054,563 (36.7)	—	2,054,563 (36.5)
	平均残高	2,253,704 (41.4)	—	2,253,704 (41.1)	2,125,850 (38.5)	—	2,125,850 (38.4)
定 うち 期 固定 預 預金 金 利	期末残高	2,161,637 (39.4)	—	2,161,637 (39.2)	2,054,468 (36.7)	—	2,054,468 (36.5)
	平均残高	2,253,603 (41.3)	—	2,253,603 (41.1)	2,125,755 (38.5)	—	2,125,755 (38.3)
定 うち 期 変動 預 預金 金 利	期末残高	96 (0.0)	—	96 (0.0)	94 (0.0)	—	94 (0.0)
	平均残高	101 (0.0)	—	101 (0.0)	95 (0.0)	—	95 (0.0)
そ の 他	期末残高	30,981 (0.6)	27,828 (100.0)	58,810 (1.1)	53,978 (1.0)	30,102 (100.0)	84,080 (1.5)
	平均残高	27,480 (0.5)	31,408 (100.0)	58,889 (1.1)	27,607 (0.5)	29,509 (100.0)	57,117 (1.0)
合 計	期末残高	5,476,396 (100.0)	27,828 (100.0)	5,504,225 (100.0)	5,595,636 (100.0)	30,102 (100.0)	5,625,738 (100.0)
	平均残高	5,445,606 (100.0)	31,408 (100.0)	5,477,014 (100.0)	5,515,463 (100.0)	29,509 (100.0)	5,544,973 (100.0)
譲 渡 性 預 金	期末残高	75,600	—	75,600	58,050	—	58,050
	平均残高	73,747	—	73,747	70,729	—	70,729
総 合 計	期末残高	5,551,996	27,828	5,579,825	5,653,686	30,102	5,683,788
	平均残高	5,519,353	31,408	5,550,762	5,586,193	29,509	5,615,702

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

報酬等に関する事項

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2018年度末	2019年度末
個人預金	3,770,237 (68.5)	3,862,074 (68.7)
法人預金その他	1,733,988 (31.5)	1,763,663 (31.3)
合計	5,504,225	5,625,738

財形預金残高

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
一般財形	21,239	21,273
財形年金	3,787	3,397
財形住宅	1,159	1,077
合計	26,185	25,748

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度末				2019年度末			
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3か月未満	597,426	597,425	0	—	546,009	546,008	0	—
3か月以上 6か月未満	375,356	375,351	4	—	382,723	382,717	5	—
6か月以上 1年未満	672,535	672,525	10	—	644,778	644,748	30	—
1年以上 2年未満	211,123	211,086	37	—	246,953	246,902	51	—
2年以上 3年未満	248,412	248,369	42	—	144,423	144,416	7	—
3年以上	56,880	56,880	—	—	89,675	89,675	—	—
合計	2,161,734	2,161,637	96	—	2,054,563	2,054,468	94	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	129,086 (3.0)	450 (1.0)	129,536 (3.0)	123,097 (2.8)	278 (0.7)	123,375 (2.8)
	平均残高	129,190 (3.0)	502 (1.1)	129,692 (3.0)	126,303 (2.9)	379 (0.9)	126,682 (2.9)
証書貸付	期末残高	3,725,165 (86.8)	43,241 (99.0)	3,768,406 (87.0)	3,797,509 (87.6)	40,405 (99.3)	3,837,914 (87.7)
	平均残高	3,663,163 (86.7)	45,114 (98.9)	3,708,278 (86.8)	3,753,887 (87.5)	41,679 (99.1)	3,795,567 (87.6)
当座貸越	期末残高	405,480 (9.5)	—	405,480 (9.3)	395,385 (9.1)	—	395,385 (9.0)
	平均残高	409,499 (9.7)	—	409,499 (9.6)	389,698 (9.1)	—	389,698 (9.0)
割引手形	期末残高	29,354 (0.7)	—	29,354 (0.7)	20,084 (0.5)	—	20,084 (0.5)
	平均残高	24,753 (0.6)	—	24,753 (0.6)	22,436 (0.5)	—	22,436 (0.5)
合計	期末残高	4,289,086 (100.0)	43,691 (100.0)	4,332,778 (100.0)	4,336,076 (100.0)	40,683 (100.0)	4,376,759 (100.0)
	平均残高	4,226,608 (100.0)	45,616 (100.0)	4,272,224 (100.0)	4,292,326 (100.0)	42,059 (100.0)	4,334,385 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度末	2019年度末
製 造 業	669,139 (15.4)	643,181 (14.7)
農 業、林 業	5,445 (0.1)	5,133 (0.1)
漁 業	2,246 (0.1)	36 (0.0)
鉱 業、採石業、砂利採取業	6,420 (0.2)	6,097 (0.1)
建 設 業	135,115 (3.1)	130,253 (3.0)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	56,727 (1.3)	56,467 (1.3)
情 報 通 信 業	20,440 (0.5)	20,177 (0.5)
運 輸 業、郵 便 業	113,797 (2.6)	113,586 (2.6)
卸 売 業、小 売 業	324,637 (7.5)	301,574 (6.9)
金 融 業、保 険 業	148,849 (3.4)	141,569 (3.2)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	546,246 (12.6)	549,543 (12.6)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20,009 (0.5)	19,614 (0.4)
宿 泊 業	18,532 (0.4)	18,737 (0.4)
飲 食 業	15,045 (0.4)	14,762 (0.3)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	39,884 (0.9)	37,440 (0.9)
教 育、学 習 支 援 業	5,326 (0.1)	5,537 (0.1)
医 療・福 祉	104,838 (2.4)	100,559 (2.3)
そ の 他 の サ ー ビ ス	34,222 (0.8)	33,241 (0.8)
地 方 公 共 団 体	408,468 (9.4)	437,469 (10.0)
そ の 他	1,657,393 (38.3)	1,741,784 (39.8)
計	4,332,778 (100.0)	4,376,759 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	4,332,778	4,376,759

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度末	2019年度末
設 備 資 金	2,295,780 (53.0)	2,362,560 (54.0)
運 転 資 金	2,036,998 (47.0)	2,014,199 (46.0)
合 計	4,332,778 (100.0)	4,376,759 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
有 価 証 券	8,723	7,018
債 権	28,936	27,953
商 品	—	—
不 動 産	538,592	513,022
そ の 他	27	27
計	576,278	548,020
保 証	2,233,901	2,293,396
信 用	1,522,598	1,535,343
合 計	4,332,778	4,376,759

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
貸 出 金 残 高	3,308,070	3,309,886
総貸出に占める割合	76.34%	75.62%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度末			2019年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	604,992			577,089		
1年超3年以下	629,918	342,366	287,551	631,106	338,851	292,254
3年超5年以下	566,521	275,516	291,005	537,714	275,876	261,837
5年超7年以下	341,457	185,570	155,886	376,232	179,753	196,478
7年超	1,784,408	908,436	875,971	1,859,231	992,917	866,313
期間の定めのないもの	405,480	405,480	—	395,385	395,385	—
合計	4,332,778			4,376,759		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	328	3,759	273	3,284
保証	700	13,309	666	13,554
合計	1,028	17,068	939	16,839

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
有価証券	17	412
債権	45	166
商品	—	—
不動産	364	806
その他	—	—
計	426	1,384
保証	6,297	8,350
信用	10,345	7,105
合計	17,068	16,839

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
住宅ローン	1,791,609	1,863,946
その他ローン	28,538	29,519
合計	1,820,147	1,893,465

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	0	—

特定海外債権残高

2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,943	5,137	—	*5,943	5,137	5,137	5,351	—	*5,137	5,351	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	16,601	17,201	2,106	*14,494	17,201	17,201	15,960	4,167	*13,033	15,960	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	22,544	22,338	2,106	20,437	22,338	22,338	21,311	4,167	18,171	21,311	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (2019年度末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 32 <12>	27	5	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 126 <58>	47	79	100.0%	破綻先債権 31 <12>	
実質破綻先 94 <46>	69	24	-	-	危険債権 482	310	81	80.9%	延滞債権 574 <526>	
破綻懸念先 482	281	109	92		要管理債権※ 21	13	2	76.3%	3ヵ月以上延滞債権 0	
要管理先 23	2	21			小計 629 <561>	370	162	84.6%	貸出条件緩和債権 19	
要管理先以外 の要注意先 3,678	934	2,744			正常債権 43,873	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.4% <1.2%>		リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.4% <1.2%>		
正常先 40,192	40,192				合計 44,501 <44,433>				合計 626 <558>	
合計 44,501 <44,433>	41,506	2,904	92	-						
			(92)	(68)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

報酬等に関する事項

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	349,322 (32.1)	—	349,322 (25.9)	181,166 (17.9)	—	181,166 (14.3)
	平均残高	389,763 (37.1)	—	389,763 (30.4)	261,488 (26.2)	—	261,488 (20.5)
地方債	期末残高	265,972 (24.5)	—	265,972 (19.7)	334,348 (33.1)	—	334,348 (26.5)
	平均残高	247,979 (23.6)	—	247,979 (19.4)	311,830 (31.2)	—	311,830 (24.5)
社債	期末残高	189,067 (17.4)	—	189,067 (14.0)	219,431 (21.7)	—	219,431 (17.4)
	平均残高	204,346 (19.4)	—	204,346 (16.0)	199,682 (20.0)	—	199,682 (15.7)
株式	期末残高	138,631 (12.7)	—	138,631 (10.2)	131,028 (13.0)	—	131,028 (10.4)
	平均残高	71,792 (6.8)	—	71,792 (5.6)	75,343 (7.6)	—	75,343 (5.9)
その他の証券	期末残高	144,497 (13.3)	263,028 (100.0)	407,526 (30.2)	143,997 (14.3)	252,983 (100.0)	396,980 (31.4)
	平均残高	137,418 (13.1)	228,210 (100.0)	365,629 (28.6)	149,561 (15.0)	275,093 (100.0)	424,654 (33.4)
うち外国債券	期末残高	—	259,449 (98.6)	259,449 (19.2)	—	248,768 (98.3)	248,768 (19.6)
	平均残高	—	225,341 (98.7)	225,341 (17.6)	—	270,995 (98.5)	270,995 (21.2)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	1,087,491 (100.0)	263,028 (100.0)	1,350,520 (100.0)	1,009,972 (100.0)	252,983 (100.0)	1,262,956 (100.0)
	平均残高	1,051,300 (100.0)	228,210 (100.0)	1,279,510 (100.0)	997,906 (100.0)	275,093 (100.0)	1,272,999 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債	—	—
地方債	35,580	48,880
政府保証債	1,697	699
合計	37,277	49,579

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債	2,198	2,057
地方債	—	500
政府保証債	—	—
合計	2,198	2,557
証券投資信託	40,345	57,184

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	10,653	425	9,033	336
商品地方債	7,515	60	7,502	72
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	18,168	485	16,536	408

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2018年度末	192,897	74,775	19,569	31,346	25,497	
	2019年度末	49,253	27,715	18,442	—	55,641	30,114	—	181,166
地方債	2018年度末	33,146	30,788	12,396	20,003	168,403	1,234	—	265,972
	2019年度末	25,528	15,626	23,784	42,554	225,898	956	—	334,348
社債	2018年度末	23,990	24,911	30,231	13,732	7,931	85,731	2,537	189,067
	2019年度末	16,817	41,091	24,541	14,023	18,111	102,340	2,504	219,431
株式	2018年度末							138,631	138,631
	2019年度末							131,028	131,028
その他の証券	2018年度末	8,683	35,388	44,489	47,009	83,590	156,022	32,343	407,526
	2019年度末	10,906	26,866	50,238	55,303	104,374	127,931	21,358	396,980
うち外国債券	2018年度末	6,792	25,093	30,417	5,764	51,650	139,731	—	259,449
	2019年度末	10,616	22,775	34,754	1,621	79,344	99,656	—	248,768
うち外国株式	2018年度末							—	—
	2019年度末							—	—

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

報酬等に関する事項

業務の状況

時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 5	△ 5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	29,639	29,913	274	38,242	38,579	337
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	29,639	29,913	274	38,242	38,579	337
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,868	12,704	△ 164	14,927	14,779	△ 148
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,868	12,704	△ 164	14,927	14,779	△ 148
合 計		42,508	42,618	109	53,169	53,358	189

3. 子会社株式

2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	9,086	14,931

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株 式	115,835	44,198	71,636	97,656	39,425	58,230
	債 券	680,461	673,968	6,493	422,785	419,373	3,411
	国 債	300,844	298,924	1,919	112,436	111,634	801
	地 方 債	239,429	237,372	2,056	201,210	200,250	960
	社 債	140,188	137,671	2,517	109,138	107,488	1,650
	そ の 他	232,637	227,812	4,825	231,224	223,805	7,418
	小 計	1,028,934	945,978	82,955	751,665	682,604	69,060
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株 式	9,028	11,756	△ 2,727	13,760	16,734	△ 2,974
	債 券	81,392	82,060	△ 667	258,992	260,886	△ 1,894
	国 債	48,477	49,102	△ 625	68,730	69,619	△ 889
	地 方 債	26,543	26,574	△ 30	133,138	133,785	△ 647
	社 債	6,371	6,383	△ 11	57,123	57,481	△ 357
	そ の 他	156,751	160,638	△ 3,887	145,571	153,355	△ 7,784
	小 計	247,171	254,454	△ 7,282	418,324	430,976	△ 12,652
合 計	1,276,106	1,200,433	75,672	1,169,989	1,113,581	56,408	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株 式	5,280		5,283	
そ の 他	17,538		19,581	
合 計	22,818		24,865	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	8,473	2,188	643	3,780	1,483	305
債 券	57,724	388	93	41,589	189	692
国 債	15,306	95	89	39,682	182	692
地 方 債	42,418	292	4	—	—	—
社 債	—	—	—	1,906	6	—
そ の 他	271,963	3,143	2,881	132,129	2,834	893
合 計	338,161	5,720	3,618	177,499	4,507	1,891

業務の状況

6.保有目的を変更した有価証券

[2018年度]

当事業年度中に、満期保有目的の債券78百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

[2019年度]

当事業年度中に、満期保有目的の債券169百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、2018年度社債9百万円、2019年度1,204百万円（うち株式1,089百万円、社債114百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	—	6,000	—

2.満期保有目的の金銭の信託

2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,011	1,000	11	11	—	1,011	1,000	11	11	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価差額	75,727	56,537
その他有価証券	75,715	56,525
その他の金銭の信託	11	11
(△)繰延税金負債	22,256	16,737
その他有価証券評価差額金	53,470	39,799

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2018年度末43百万円（益）、2019年度末117百万円（益）を含めております。

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,326	1,326	86	86	3,686	3,686	182	182
		受取変動・支払固定	1,326	1,326	△ 18	△ 18	3,686	3,686	△ 62	△ 62
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			67	67			120	120	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		142,702	116,637	△ 175	81	209,187	158,773	675	1,181
		為替予約	売 建	36,425	66	△ 24	△ 24	27,731	108	△ 362
	買 建		15,514	—	108	108	12,426	—	176	176
	通貨オプション	売 建	114,715	77,776	△ 5,130	1,941	121,539	84,206	△ 5,208	2,457
		買 建	116,283	78,662	5,126	△ 849	121,986	84,812	5,219	△ 1,222
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△ 95	1,257			499	2,230	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

業務の状況

- (3) 株式関連取引
2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年度末				2019年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	—	—	—	—	有価証券	15,000	15,000	△ 248
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	△ 248

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

(2) 通貨関連取引

2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2018年度末、2019年度末ともに、該当事項はありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	2,079	1,904
	買入為替	119	80
被仕向為替	支払為替	1,171	990
	取立為替	265	198
合	計	3,635	3,173

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		2018年度		2019年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	17,772	166,414	17,772	168,110
	被 仕 向	19,475	170,979	19,622	173,944
代金取立	仕 向	80	1,262	72	1,169
	被 仕 向	111	1,697	104	1,697

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2018年度末	2019年度末
国 内 店 分	2,531	2,480
海 外 店 分	—	—
合 計	2,531	2,480

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,458	296,717
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,029	88,274
うち、利益剰余金の額	201,322	211,678
うち、自己株式の額 (△)	1,585	1,553
うち、社外流出予定額 (△)	1,307	1,681
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 430	△ 1,997
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 430	△ 1,997
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	159	160
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	36
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,373	6,610
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,373	6,610
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,762	3,781
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,727	7,359
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	304,050	312,668
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,931	7,405
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	2,874	4,550
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,056	2,855
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	10
適格引当金不足額	—	—

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,726	1,634
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,657	9,051
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	295,393	303,617
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,133,003	3,155,341
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,165	21,008
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,165	21,008
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,160	118,137
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,250,164	3,273,479
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.08%	9.27%

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	269,044	278,930
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,666	84,668
うち、利益剰余金の額	187,270	197,498
うち、自己株式の額 (△)	1,585	1,553
うち、社外流出予定額 (△)	1,307	1,681
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	159	160
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,581	5,843
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,581	5,843
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,762	3,781
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	279,547	288,717
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,763	4,985
うち、のれんに係るものの額	2,874	2,630
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,889	2,355
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,062	3,583
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

報酬等に関する事項

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するも のに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,826	8,569
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	270,721	280,147
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,082,054	3,107,935
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	21,165	21,008
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,165	21,008
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	104,841	105,149
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,186,896	3,213,084
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.49%	8.71%

連結・単体に係る定性的な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は7社であります。

名称	主要な業務の内容
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
株式会社十六総合研究所	調査・研究業務
十六TT証券株式会社	金融商品取引業務
株式会社十六カード	クレジットカード業務
十六リース株式会社	リース業務
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務
十六信用保証株式会社	信用保証業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2019年3月末			
発行者	株式会社十六銀行	株式会社十六銀行	株式会社十六カード 十六リース株式会社 十六コンピュータサービス株式会社 十六信用保証株式会社
銘柄、名称 又は種類	普通株式	①第1回新株予約権 ②第2回新株予約権 ③第3回新株予約権 ④第4回新株予約権 ⑤第5回新株予約権 ⑥第6回新株予約権	普通株式（注）
コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額			
連結自己資本比率	85,444百万円	159百万円	7,727百万円
単体自己資本比率	83,081百万円	159百万円	—
償還期限	無	無	無
償還等を可能とする特約	無	無	無
配当率又は利率	—	—	—
配当等停止条項	無	無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約 その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	無	無	無

自己資本の充実の状況等について

2019年3月末			
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	無	無	無
元本の削減に係る特約	無	無	無

(注) 経過措置算入項目の「非支配株主持分」に該当します。

2020年3月末			
発行者	株式会社十六銀行	株式会社十六銀行	十六TT証券株式会社 株式会社十六カード 十六リース株式会社 十六コンピュータサービス株式会社 十六信用保証株式会社
銘柄、名称 又は種類	普通株式	①第1回新株予約権 ②第2回新株予約権 ③第3回新株予約権 ④第4回新株予約権 ⑤第5回新株予約権 ⑥第6回新株予約権 ⑦第7回新株予約権	普通株式(注)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	86,720百万円	160百万円	7,395百万円
単体自己資本比率	83,114百万円	160百万円	—
償還期限	無	無	無
償還等を可能とする特約	無	無	無
配当率又は利率	—	—	—
配当等停止条項	無	無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約 その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	無	無	無
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	無	無	無
元本の削減に係る特約	無	無	無

(注) コア資本に係る調整後非支配株主持分の額および経過措置算入項目の「非支配株主持分」に該当します。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価は「自己資本比率」及び「統合リスク管理」によって行っております。

また、「統合リスク管理」は、様々なリスクを統計的手法により計量化し、「コア資本から一般貸倒引当金を控除したもの」を配分可能資本として定め、配分可能資本の範囲にリスク量が収まるようにコントロールすることで、経営の健全性の確保を目指すものであります。

具体的には、まず、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分します。これらをもとに、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行います。統合リスク管理の状況は統合リスク管理委員会、統合リスク管理会議及び取締役会に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

なお、リスク量の計算は、信用リスクはモンテカルロシミュレーション法により、市場リスクは分散・共分散法により、それぞれVaRを算出しております（市場リスクのうち計量化不可能なものは残高の一定割合をリスク量と見なしております）。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、当行グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治又は経済情勢等により当行グループが損失を被るリスクを、カントリー・リスクといいます。

貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制のもとで厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

与信ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を通して、信用リスク改善に向けた取組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直しております。

与信集中リスクの管理としては、諸規程により、個社別（企業グループ単位）の与信限度額を定め、限度額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中排除に努めております。加えて、特定業種への与信集中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクのある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残高管理を行っております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、リスク管理部が管理のうえ毎月開催される統合リスク

管理委員会において経営陣に報告し、対応を協議しております。

なお、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づいて、次のとおり、貸倒引当金を計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ① 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ② 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ④ S&Pグローバル・レーティング

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。

担保・保証については、「標準手続」「自己査定基準」「各種マニュアル」等に基づき、適切な事務の取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。

また、信用リスク・アセット額の算出における信用リ

自己資本の充実の状況等について

スク削減手法として、適格金融資産担保、保証及びクレジット・デリバティブ、貸出金と自行預金の相殺、ネットティングを勘案しております。

適格金融資産担保については、「包括的手法」を使用しており、現金及び自行預金、上場会社の株式、日本国政府や海外の中央政府などが発行する債券を担保として用いております。

保証及びクレジット・デリバティブについては、国、政府関係機関、地方公共団体及び、適格格付機関により格付を付与された事業法人による保証などを用いております。

貸出金と自行預金の相殺については、債務者の預金のうち担保となっていない定期預金を用いております。

ネットティングについては、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティングの法的有効性は、基本契約書及び個別契約書に関し弁護士等による法的見解を取得し、確認しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリバティブ、外国為替関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットティング効果を勘案した与信相当額を算出しております。

なお、上記の信用リスク削減手法は、特定の銘柄やカテゴリーに集中したものではありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行で利用している派生商品取引は、主に外国為替関連取引や金利関連取引であり、市場リスク及び信用リスクを有しております。

市場リスクは、派生商品取引の市場価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行では、お取引先のニーズにお応えして取り扱う派生商品取引に対しては効果的なカバー取引を行い、トレーディング取引に対しては予め配分したリスク資本を限度にリスク量が適切な範囲内に収まるように管理しております。万一当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

信用リスクは、取引の相手方が倒産などにより契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。外国為替関連取引などの店頭取引の相手方は信用度の高い金融機関・事業法人であります。金融機関については、格付等に応じた与信限度額を設定することにより、また、事業法人については、格付や取引期間に応じて与信限度額を設定し、国内与信と一体で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行っております。

派生商品取引の取扱いについては、予め定められた規程、方針のもとに行うこととし、市場証券部のミドル及びバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の把握・管理を行っております。また、市場証券部のミドルは定期的に経営陣並びにリスク管理部署であるリスク管理部署宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相

互牽制体制をとっております。

特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受けるほか、統合リスク管理委員会、統合リスク管理会議及び取締役会において、預金・貸出金・有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢を確保するため、証券化エクスポージャーの定義を明確化したうえで、営業部門から独立したリスク管理部門が、証券化エクスポージャーの資産区分判定、信用リスク・アセット額の計測・評価、報告までの一貫した管理を行う体制としております。

保有する証券化エクスポージャーは以下のとおりです。

① オリジネーターである証券化取引

<証券化取引における役割及び関与の度合い>

顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムの設立及び運営に主体的に関与しており、この取引をオリジネーターである証券化取引として整理しております。

<取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムについて、特別目的会社（SPC）が譲渡人より手形債権を購入する際に信用補完の提供を受けるためにディスカウントが実施されており、当行がこのプログラムの設立及び運営にあたり、信用補完を提供することはありません。

また、手形債権プールに生じる貸倒損失が支払留保金を超過し、ローン元本が毀損するリスクを有しておりますが、手形債権プールに生じる貸倒損失の実績について、事後的にモニタリングを行う体制としております。

なお、当該SPCによる証券化エクスポージャーの残高はありません。

<証券化取引についての方針>

証券化の取組みにあたり、与信集中リスク削減等の実施目的や証券化対象債権の範囲・金額などの取組み方針を、所定の行内手続において明確にしております。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

また、再証券化の予定もありません。

② 投資家である証券化取引

<証券化取引における役割及び関与の度合い>

顧客債権や資産を裏付けとする責任財産限定特約付ローン（ABL）を発行するプログラムにおいて、ローンの貸付人として参加するとともに、当行グループ

以外のオリジネーターによる証券化商品に投資しており、こうした取引を投資家である証券化取引として整理しております。

<取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

裏付けとなる債権の延滞及び貸倒に伴う損失もしくは裏付資産の毀損等の状況によっては、ABLもしくは責任財産限定特約付証券（ABS）の元本返済及び利払いに必要な金額の合計額を下回るリスクがありますが、定期的に格付変更の有無、原資産の状況等を確認することにより、信用リスクの変化をモニタリングしております。

<証券化取引についての方針>

貸出部門については、構造上のリスクや信用補完状況、キャッシュ・フローの見通し等を十分に精査し、外部格付機関の評価等から自己資本比率告示上のリスク計測及び継続的なモニタリングが可能な案件を選別したうえで、慎重な与信判断を行っております。

市場部門については、現在自己資本比率告示上の証券化エクスポージャーを保有しておらず、今後も投資しない方針であります。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

証券化の取組みにあたっては、営業部門から独立したリスク管理部門が、取組検討の段階で対象となる証券化商品およびその裏付資産について、資産区分判定、信用リスク・アセット額の評価・計測、包括的なリスク特性、パフォーマンスに係る情報及び構造上の特性を適時かつ継続的に把握できること等について十分に検討した上で、審査部門への報告を行う体制を整備しております。

審査部門は、リスク管理部門の報告を踏まえた十分な協議により取扱可否を判断しております。

証券化に該当する取引の取組後は、裏付資産の状況等について定期的にモニタリングを行っております。外部格付を利用する場合には、自己資本比率告示第260条第2項で定める「証券化取引における格付の適格性に関する基準」に照らし、営業部門およびリスク管理部門で定期的にモニタリングを行っております。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はありません。

(4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出方式には、自己資本比率告示の定めに従い、適格格付機関の付与する格付がある取引については「外部格付準拠方式」を使用し、その他の場合については「標準的手法準拠方式」を使用し計測した上で、自己資本比率告示第267条に定めるリスク・ウェイトの上限を適用し計測しております。

(5) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券

化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

顧客企業が保有する手形債権の流動化を目的とした特別目的会社（SPC）の設立及び運営に主体的に関与しておりますが、当該SPCによる証券化エクスポージャーの残高はありません。

(6) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

(7) 証券化取引に関する会計方針

オリジネーターである証券化取引のうち、顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムの経済的実態は顧客債権流動化の支援であり、当行資産の売却や当行の資金調達を意図したものではありません。従いまして、その会計方針は通常の貸出取引と基本的に変わるものではありません。

また、投資家である証券化取引の会計方針については、通常の貸出取引と基本的に変わるものではありません。

なお、証券化取引を目的として保有している資産及び証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与に該当する取引はありません。

(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ② 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ④ S&Pグローバル・レーティング

(9) 定量的な情報の重要な変更

該当事項はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行グループが損失を被るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少及び信用の失墜を回避することをオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

② 手続の概要

オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類し、各リスク管理部署にて管理を行うとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置して、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制としております。

自己資本の充実の状況等について

さらに、定期的にオペレーショナル・リスク管理会議を開催し、事務事故・事務ミス等の損失情報の収集・分析結果や業務に潜在するリスクの管理手法であるCSA(統制自己評価)の実施結果等の報告を受け、重要性の高いリスクに優先的に対応することで、リスクの極小化に努めております。なお、オペレーショナル・リスク管理会議での討議内容等は、取締役会等に報告され、必要に応じて改善が図られる体制としております。

また、算出されたオペレーショナル・リスク量に対し、統合リスク管理の中でリスク資本を配分し、リスクのコントロールを図るようにしております。

このほか、大規模災害等外生的な事象による業務中断のリスクに対して「業務継続計画」を策定し、リスク軽減に向けた態勢の整備を行っております。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」については、それぞれ次のような方針及び手続によりリスク管理を行っております。

<事務リスク>

事務リスクを「役職員等が正確な事務を怠ること、または、事故もしくは不正等を起こすことにより当行グループが損失を被るリスク」と定義し、銀行業務の多様化・複雑化に適応しつつ、お客さまの信頼を維持・向上させていくため、厳正な事務処理に努めております。

事務事故(現金事故・内国為替事故等)が発生した場合には、主管部署である事務部宛に情報を集約したうえで、必要に応じて関連部署やオペレーショナル・リスク管理会議及び取締役会等に報告がなされます。その過程で「事務リスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、行内で情報を共有化し、改善を図る体制としております。

また、「事務リスク事案報告書」等を用いてミスに係る再発防止策の周知徹底を図り、事務管理態勢の強化に努めるとともに、「事務品質向上会議」等を通じたスキル向上・知識の共有化・体制の改善、さらには、業務に潜在するリスクの管理(事務リスクCSA)等の実施により事務リスク軽減を図っております。

<システムリスク>

システムリスクを「コンピュータ・システムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行グループが損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより当行グループが損失を被るリスク」と定義しております。これには、サイバー攻撃によりコンピュータ・システムおよびコンピュータ・ネットワークの安全性が脅かされる「サイバーセキュリティリスク」を含みます。行内規程に従って、システムリスクを適切に把握し、適正なリスク管理を行うことにより、安定的なシステム運行並びに迅速な障害対応体制の確立に努めております。

主管部署である事務部は、システム総合管理部署として全システムを管理しており、システム障害の発生状況やシステムリスクの管理状況を把握し、

対応を策定するとともに、関連部署やオペレーショナル・リスク管理会議及び取締役会等へ報告を行っております。この過程で「システムリスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、開発部署全体で情報を共有化し、改善を図る体制としております。

また、近年特にその脅威が増大しつつあるサイバーセキュリティ事案に対しては、リスク管理部および事務部に事務局をおく行内対応体制「CSIRT」(シーサート: Computer Security Incident Response Team)を組織し、平常時の警戒と事案発生時の早期収拾にあたることとしております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理規程」を制定しております。また、「市場リスク管理規程」において、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価及びモニタリングの方法、並びに市場リスクのコントロール及び削減に関する取り決めを明確にしております。

出資等は、取引の深耕等を目的とした政策投資目的のものと同投資目的のものがあり、それぞれについて規程を制定し、適正な業務運営体制の確保に努めております。また、リスク量が一定のリスク資本内に収まるようにコントロールすることで健全性を確保しております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しに基づき、他の運用対象を含めた市場部門全体での期待収益率や許容されるリスク量等をもとに、年度ごとにポートフォリオ計画を策定し、統合リスク管理委員会での討議を経て経営会議にて決定しております。

株式等の価格変動リスク量の計測は、原則としてVaR法によって行っております(信頼水準:99%、保有期間:政策投資株式、純投資株式ともに6ヶ月)。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、日次で時価及びリスク量の管理を行い、一定の評価損が生じた場合は、継続保有すべきか否かを見直すとともに、リスク量が一定のリスク資本を超過した場合には、対応方針やリスクコントロール策を統合リスク管理会議において討議する体制としております。

株式等の評価方法は、以下のとおりとしております。

- ・子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券のうち、
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの …… 移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の3等に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及びリスク削減の方針

「金利リスク」とは、「金利変動に伴い損失を被るリスクであって、資産および負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」を言います。

当行では、統合リスク管理のもと、市場リスクを適切にコントロールするため、年度ごとに業務別（預貸金等、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等）にリスク資本を配賦するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）及び損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しており、これらは設定後半年の時点で見直しを行っております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況については、統合リスク管理委員会、統合リスク管理会議及び取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

また、有価証券および貸出金に対して、スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としております。ヘッジ取引の実施にあたっては、統合リスク管理委員会において適切と考えられる手法を討議することとしており、さらに包括ヘッジの実施にあたっては、ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ効果、ヘッジ手法とその有効性の評価方法、ヘッジ方針等について統合リスク管理委員会で討議することとしております。

② 手続の概要

当行が保有する資産、負債、オフバランス取引のうち、金利に感応するものを対象として金利リスクを計測しております。なお、グループ会社を含めた連結ベースの金利リスクは、各社の総資産の合計が銀行単体と比較して非常に小さく、影響は軽微であると判断しており、計測の対象外としております。

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについて、月末日を基準日として月次で計測しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEおよびΔNIIに関する事項

ΔEVE（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）およびΔNII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額）は、それぞれ開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

<ΔEVE計測における流動性預金の取扱い>

金利改定の平均満期	最長の金利改定満期	満期の割当方法
4.8年	10年	内部モデル

<流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提>

預金の種類および預金者属性（個人・法人）毎に過去の日次ベースの残高推移および預金金利の市場金利に対する追従率から、将来の残高推移を統計的に解析し、保守的に将来預金残高推移を推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については月次でバックテストを実施するなど、モデルの検証を行っております。

<固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提>

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、当行の月次の実績値と開示告示Q&Aに定める閾値（固定金利貸出の期限前返済：キャップ値、定期預金の早期解約：フロアー値）との比較により、その数値を採用しております。

<複数の通貨の集計方法及びその前提>

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としております。当該通貨が全体の5%未満である通貨については、円換算のうえ集約し、「その他の通貨」として算出しております。ΔEVEの集計にあたっては、通貨別に算出した値のうち正の値（経済的価値が減少する）のみを合算しております。また、ΔNIIの集計にあたっては、通貨別に算出した値のうち正の値（金利収益が減少する）のみを合算しております。

<スプレッドに関する前提>

スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。

<計測値の解釈や重要性に関するその他の説明>

当行のΔEVEは自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

② 内部管理上の金利リスクの取扱い

当行では、預貸金等の金利リスクや有価証券・デリバティブ等市場関連取引のリスク量は、原則としてVaR法（分散・共分散法）により、ALMシステム等を用いて日次ないし月次で計測しております（信頼水準：99%、保有期間：6ヶ月、観測期間：1年、流動性預金についてコア預金内部モデルを使用しております。なお、固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については考慮しておりません。）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。また、10BPV（テン・ペーシポイントバリュー）、修正デュレーションなどのリスク指標分析、シミュレーション分析など、業務の特性や運用方針に合った効果的、効率的な計測方法を組み合わせて活用しております。さらに、バックテスト（リスク量計測に使用するVaRの算出方法が適正であるかを事後的に確認する作業）やストレステスト（金利・株価・為替などの市場のリスク要因が極端に変動した場合に、ポートフォリオ及び財務内容に与える影響を測定する作業）などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2018年度	2019年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度	2019年度
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	112
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	74	71
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	490	513
地方三公社向け	30	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	849	818
法人等向け	47,227	46,477
中小企業等向け及び個人向け	34,929	35,299
抵当権付住宅ローン	9,569	10,046
不動産取得等事業向け	17,672	17,594
三月以上延滞等	139	132
取立未済手形	3	1
信用保証協会等による保証付	435	411
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,181	2,941
上記以外	4,634	5,111
証券化	322	490
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	322	490
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,482	2,619
うち、ルック・スルー方式	2,446	2,564
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	35	55
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	846	840
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	122,906	123,513
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	125,320	126,213

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,686	4,725
うち粗利益配分手法	4,686	4,725

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	130,006	130,939

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度	2019年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	75	71
短期の貿易関連偶発債務	29	25
特定の取引に係る偶発債務	102	113
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	488	290
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	285	271
(うち借入金の保証)	104	92
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	690	648
派生商品取引及び長期決済期間取引	294	334
カレント・エクスポージャー方式	294	334
派 生 商 品 取 引	294	334
外 為 関 連 取 引	350	406
金 利 関 連 取 引	4	9
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属(金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	60	81
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	427
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,966	2,183
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	441	502
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	5	15

3. 信用リスクに関する事項（連結）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳） (単位：百万円)

	信用リスク エクスポージャー 期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
国内計	6,089,941	6,259,523	5,243,051	5,470,742	834,979	774,300	11,910	14,480	10,438	7,757
国外計	476,441	417,781	255,409	213,855	217,929	199,903	3,102	4,022	—	—
地域別合計	6,566,383	6,677,304	5,498,460	5,684,598	1,052,908	974,204	15,013	18,502	10,438	7,757
製造業	740,503	718,241	704,987	685,785	31,127	28,351	4,389	4,103	3,133	1,396
農業、林業	5,529	5,373	5,529	5,293	—	80	—	—	132	115
漁業	2,253	41	2,253	41	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,385	6,103	6,385	6,103	—	—	—	—	16	13
建設業	126,825	127,551	120,336	117,662	6,356	9,767	133	121	386	383
電気・ガス・ 熱供給・水道業	74,258	82,105	64,998	61,810	9,174	20,088	85	206	—	1
情報通信業	28,119	28,371	27,650	26,636	465	1,727	3	7	59	59
運輸業、郵便業	133,648	135,997	123,981	125,385	9,660	10,610	6	1	204	136
卸売業、小売業	323,409	307,276	309,103	288,691	11,508	14,604	2,797	3,979	920	889
金融業、保険業	1,362,456	1,515,374	1,180,252	1,317,441	174,718	188,031	7,485	9,901	—	—
不動産業、 物品賃貸業	532,554	532,167	525,045	525,272	7,484	6,860	24	35	1,587	833
学術研究、専門・ 技術サービス業	21,344	21,400	20,222	20,954	1,118	445	3	0	37	48
宿泊業	17,763	17,831	17,445	17,538	318	292	—	—	6	187
飲食業	12,655	12,691	11,446	12,013	1,208	676	0	1	85	139
生活関連サービス業、 娯楽業	42,442	39,877	39,546	37,222	2,895	2,641	0	14	817	240
教育、学習支援業	5,076	5,303	5,076	5,303	—	—	—	—	7	1
医療・福祉	110,681	107,597	110,635	107,202	44	393	2	1	398	650
その他のサービス	33,838	32,421	28,756	29,505	5,078	2,906	3	9	195	153
国・地方公共団体	1,023,313	955,459	409,732	438,721	613,580	516,737	—	—	—	—
個人	1,640,177	1,723,300	1,640,100	1,723,181	—	—	77	118	2,447	2,504
その他	323,143	302,817	144,974	132,828	178,168	169,988	—	—	0	0
業種別合計	6,566,383	6,677,304	5,498,460	5,684,598	1,052,908	974,204	15,013	18,502	10,438	7,757
1年以下	1,951,559	1,776,573	1,703,153	1,683,747	246,606	90,657	1,799	2,168		
1年超3年以下	472,024	417,760	333,346	331,467	133,405	81,255	5,271	5,037		
3年超5年以下	587,251	541,517	493,398	442,447	90,795	95,008	3,057	4,061		
5年超7年以下	373,877	372,795	304,170	310,983	68,381	59,121	1,325	2,690		
7年超10年以下	681,531	785,491	400,165	368,455	277,806	412,594	3,559	4,441		
10年超	2,410,413	2,690,689	2,174,500	2,455,019	235,912	235,566	—	102		
期間の定め のないもの	89,724	92,476	89,724	92,476	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,566,383	6,677,304	5,498,460	5,684,598	1,052,908	974,204	15,013	18,502		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。
 2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,831	△902	5,929	5,929	188	6,117
個別貸倒引当金	18,346	491	18,837	18,837	△912	17,925
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	25,178	△411	24,767	24,767	△724	24,043

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	18,346	491	18,837	18,837	△912	17,925
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,346	491	18,837	18,837	△912	17,925
製造業	4,929	△785	4,144	4,144	△1,098	3,046
農業、林業	32	51	83	83	13	96
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△1	6	6	△3	3
建設業	1,177	108	1,285	1,285	3	1,288
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	0	1	1
情報通信業	97	△5	92	92	102	194
運輸業、郵便業	363	△6	357	357	△139	218
卸売業、小売業	4,548	809	5,357	5,357	305	5,662
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,514	197	1,711	1,711	△459	1,252
学術研究、専門・技術サービス業	84	3	87	87	10	97
宿泊業	407	5	412	412	92	504
飲食業	117	65	182	182	11	193
生活関連サービス業、娯楽業	1,897	△209	1,688	1,688	△476	1,212
教育、学習支援業	16	0	16	16	133	149
医療・福祉	1,083	△12	1,071	1,071	421	1,492
その他のサービス	247	15	262	262	△55	207
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,781	274	2,055	2,055	230	2,285
その他	39	△18	21	21	△1	20
業種別合計	18,346	491	18,837	18,837	△912	17,925

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
製造業	0	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	△0	—
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	△0	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	△0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	△0	0
国・地方公共団体	—	—
個人	1	2
その他	—	—
業種別合計	1	2

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	191,048	1,627,103	154,948	1,852,774
10%	—	231,588	—	231,320
20%	282,126	28,537	288,427	25,861
30%	—	—	—	—
35%	—	687,537	—	717,622
40%	2,707	—	2,706	1,001
50%	292,971	7,668	390,164	3,212
60%	—	—	—	—
70%	16,907	—	19,227	4,005
75%	—	1,166,753	—	1,123,003
100%	37,273	1,601,711	44,279	1,553,977
110%	1,002	—	1,001	—
120%	2,380	3,103	2,329	6,642
150%	3,009	3,391	8,560	4,678
250%	4,913	4,081	4,913	4,131
1250%	—	—	—	—
合計	834,341	5,357,477	916,559	5,528,231

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2018年度	2019年度
現金及び自 行 預 金	318,450	182,122
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,802	4,148
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	323,252	186,270
適 格 保 証	17,266	97,560
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	17,266	97,560

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2018年度	2019年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
6,029	7,040

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度	2019年度
派 生 商 品 取 引	13,466	16,418
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	14,907	18,262
金 利 関 連 取 引	106	239
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引(金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果(△)	1,547	2,083
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	13,466	16,418
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【再 掲】 (B)	6,029	7,040
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額 (C)	8,983	11,461
(B) + (C) - (A)	1,547	2,083

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度	2019年度
派 生 商 品 取 引	13,466	16,418
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	14,907	18,262
金 利 関 連 取 引	106	239
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引(金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果(△)	1,547	2,083
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	13,466	16,418

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度末、2019年度末において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	4,373	—	3,961	—
発電プラント	2,180	—	6,748	10,690
商業用不動産	1,001	—	990	—
オートローン債権	2,511	—	2,893	—
カードローン債権	120	—	—	—
合計	10,187	—	14,593	10,690
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	941	7	—	—	375	2	—	—
20%	1,689	13	—	—	2,517	20	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	7,555	302	—	—	11,700	468	10,690	427
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,187	322	—	—	14,593	490	10,690	427

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年度	2019年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く)

(1) 連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	144,043		121,416	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,552		6,537	
合計	150,596	150,596	127,954	127,954

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	2,494	2,754
償却損益額	—	1,089

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
71,084	54,425

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2018年度	2019年度
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	138,801	150,450
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	160	300
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

IRRBB 1: 金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	30,636	33,100	5,396	
2	下方パラレルシフト	39,441	29,095	0	
3	ステイプ化	11,633	14,432		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,441	33,100		
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	2020年3月末 303,617		2019年3月末 295,393	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度	2019年度
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	112
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	74	71
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	490	513
地方三公社向け	30	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	849	809
法人等向け	46,518	45,823
中小企業等向け及び個人向け	34,610	34,955
抵当権付住宅ローン	9,569	10,046
不動産取得等事業向け	17,646	17,569
三月以上延滞等	131	126
取立未済手形	3	1
信用保証協会等による保証付	435	411
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,450	3,452
上 記 以 外	3,398	3,764
証 券 化	322	490
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	322	490
再 証 券 化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	2,482	2,607
うち、ルック・スルー方式	2,446	2,552
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	35	55
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	846	840
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	120,878	121,624
信用リスクに対する 所要自己資本額 ①+②+③+④	123,282	124,317

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,193	4,205
うち粗利益配分手法	4,193	4,205

(3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	127,475	128,523

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度	2019年度
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	75	71
短期の貿易関連偶発債務	29	25
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	102	113
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	488	290
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	275	263
(うち有価証券の保証)	95	85
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	690	648
派生商品取引及び長期決済期間取引	294	334
カレント・エクスポージャー方式	294	334
派 生 商 品 取 引	294	334
外 為 関 連 取 引	350	406
金 利 関 連 取 引	4	9
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属(金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (△)	60	81
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	427
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,957	2,175
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	441	502
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%) ④	5	15

2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (種類別・区分ごとの内訳)

(単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 期末残高									うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引				
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	
国内計	6,035,251	6,206,924	5,189,031	5,418,845	834,308	773,598	11,910	14,480	9,132	6,400	
国外計	476,441	417,781	255,409	213,855	217,929	199,903	3,102	4,022	-	-	
地域別合計	6,511,693	6,624,705	5,444,441	5,632,701	1,052,238	973,501	15,013	18,502	9,132	6,400	
製造業	707,493	684,521	671,977	652,065	31,127	28,351	4,389	4,103	2,958	1,253	
農業、林業	5,352	5,173	5,352	5,093	-	80	-	-	116	115	
漁業	2,253	41	2,253	41	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,380	6,075	6,380	6,075	-	-	-	-	16	13	
建設業	121,702	122,354	115,212	112,465	6,356	9,767	133	121	335	350	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	73,987	81,687	64,727	61,392	9,174	20,088	85	206	-	-	
情報通信業	27,277	28,050	26,809	26,315	465	1,727	3	7	53	53	
運輸業、郵便業	127,776	129,277	118,109	118,665	9,660	10,610	6	1	203	135	
卸売業、小売業	317,935	301,696	303,629	283,111	11,508	14,604	2,797	3,979	891	858	
金融業、保険業	1,368,252	1,528,265	1,186,048	1,330,332	174,718	188,031	7,485	9,901	-	-	
不動産業、 物品賃貸業	564,107	567,555	556,458	560,559	7,624	6,960	24	35	1,586	832	
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,625	20,642	19,503	20,196	1,118	445	3	0	33	43	
宿泊業	17,401	17,429	17,083	17,136	318	292	-	-	-	178	
飲食業	12,333	12,360	11,124	11,682	1,208	676	0	1	78	131	
生活関連サービス業、 娯楽業	40,462	37,950	37,566	35,295	2,895	2,641	0	14	816	238	
教育、学習支援業	5,018	5,194	5,018	5,194	-	-	-	-	6	-	
医療・福祉	108,309	104,258	108,262	103,863	44	393	2	1	311	526	
その他のサービス	31,995	30,554	26,912	27,638	5,078	2,906	3	9	123	84	
国・地方公共団体	1,022,450	954,601	409,680	438,665	612,770	515,935	-	-	-	-	
個人	1,639,220	1,722,152	1,639,143	1,722,033	-	-	77	118	1,599	1,582	
その他	291,353	264,863	113,184	94,874	178,168	169,988	-	-	-	-	
業種別合計	6,511,693	6,624,705	5,444,441	5,632,701	1,052,238	973,501	15,013	18,502	9,132	6,400	
1年以下	1,956,379	1,780,163	1,707,973	1,688,139	246,606	89,855	1,799	2,168			
1年超3年以下	466,023	408,389	328,156	321,996	132,594	81,355	5,271	5,037			
3年超5年以下	580,376	539,366	486,383	440,296	90,935	95,008	3,057	4,061			
5年超7年以下	357,260	356,314	287,552	294,503	68,381	59,121	1,325	2,690			
7年超10年以下	675,960	779,353	394,594	362,317	277,806	412,594	3,559	4,441			
10年超	2,409,271	2,690,346	2,173,358	2,454,677	235,912	235,566	-	102			
期間の定めのないもの	66,422	70,770	66,422	70,770	-	-	-	-			
残存期間別合計	6,511,693	6,624,705	5,444,441	5,632,701	1,052,238	973,501	15,013	18,502			

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,943	△806	5,137	5,137	214	5,351
個別貸倒引当金	16,601	600	17,201	17,201	△1,241	15,960
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	22,544	△206	22,338	22,338	△1,027	21,311

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	16,601	600	17,201	17,201	△1,241	15,960
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	16,601	600	17,201	17,201	△1,241	15,960
製造業	4,680	△721	3,959	3,959	△1,079	2,880
農業、林業	30	53	83	83	13	96
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△1	6	6	△3	3
建設業	1,139	112	1,251	1,251	1	1,252
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	92	△5	87	87	100	187
運輸業、郵便業	354	△8	346	346	△140	206
卸売業、小売業	4,277	1,030	5,307	5,307	297	5,604
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,503	200	1,703	1,703	△454	1,249
学術研究、専門・技術サービス業	77	4	81	81	10	91
宿泊業	400	5	405	405	87	492
飲食業	112	65	177	177	7	184
生活関連サービス業、娯楽業	1,895	△209	1,686	1,686	△478	1,208
教育、学習支援業	15	0	15	15	132	147
医療・福祉	1,045	△42	1,003	1,003	342	1,345
その他のサービス	165	5	170	170	△43	127
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	762	130	892	892	△31	861
その他の	39	△18	21	21	△1	20
業種別合計	16,601	600	17,201	17,201	△1,241	15,960

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他の	—	—
業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	191,048	1,626,240	154,948	1,851,916
10%	—	231,588	—	231,320
20%	282,126	28,537	288,427	25,861
30%	—	—	—	—
35%	—	683,537	—	717,622
40%	2,707	—	2,706	1,001
50%	292,969	6,532	390,160	1,994
60%	—	—	—	—
70%	16,907	—	19,227	4,005
75%	—	1,156,132	—	1,111,522
100%	37,273	1,560,647	44,279	1,516,130
110%	1,002	—	1,001	—
120%	2,380	3,103	2,329	6,642
150%	3,009	3,343	8,560	4,658
250%	4,913	3,125	4,913	2,961
1250%	—	—	—	—
合計	834,339	5,302,788	916,555	5,475,637

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2018年度	2019年度
現金及び自己預金	318,450	182,122
適格債券	—	—
適格株式	4,802	4,148
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	323,252	186,270
適格保証	17,266	97,560
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	17,266	97,560

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2018年度	2019年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
6,029	7,040

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度	2019年度
派生商品取引	13,466	16,418
外国為替関連取引及び金関連取引	14,907	18,262
金利関連取引	106	239
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,547	2,083
長期決済期間取引	—	—
合計 (A)	13,466	16,418
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】 (B)	6,029	7,040
グロスのアドオンの合計額 (C)	8,983	11,461
(B) + (C) - (A)	1,547	2,083

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度	2019年度
派生商品取引	13,466	16,418
外国為替関連取引及び金関連取引	14,907	18,262
金利関連取引	106	239
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,547	2,083
長期決済期間取引	—	—
合計	13,466	16,418

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度末、2019年度末において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 (P F I)	4,373	—	3,961	—
発電プラント	2,180	—	6,748	10,690
商用不動産	1,001	—	990	—
オートローン債権	2,511	—	2,893	—
カードローン債権	120	—	—	—
合計	10,187	—	14,593	10,690
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	941	7	—	—	375	2	—	—
20%	1,689	13	—	—	2,517	20	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	7,555	302	—	—	11,700	468	10,690	427
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,187	322	—	—	14,593	490	10,690	427

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年度	2019年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 貸借対照表計上額・時価

（単位：百万円）

	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	142,623		120,401	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,791		19,651	
合計	156,415	156,415	140,052	140,052

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
売却損益額	2,132	2,327
償却損益額	—	1,089

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2018年度	2019年度
70,162	53,749

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2018年度	2019年度
—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

（単位：百万円）

区分	計算方式	2018年度	2019年度
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	138,801	148,950
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式（250%）	160	300
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式（400%）	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式（1250%）	—	—

8. 金利リスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	30,636	33,100	5,396	
2	下方パラレルシフト	39,441	29,095	0	
3	スティープ化	11,633	14,432		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,441	33,100		
		ホ		ヘ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	自己資本の額	280,147		270,721	

報酬等に関する事項

2012年3月29日金融庁告示第21号「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びこれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」（以下「報酬告示」という。）に基づく情報開示

報酬等に関する事項（連結・単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等を指しますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」（ただし、期中の就任者・退任者・社外取締役及び社外監査役を除く。）を同記載の「対象となる役員の員数」（ただし、期中の就任者・退任者・社外取締役及び社外監査役を除く。）により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。取締役報酬の配分については、経営諮問会議の諮問を経た取締役会にて決議しております。また、監査役報酬の配分については、監査役会における監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数（2019年4月～2020年3月）
取締役会	2回
経営諮問会議	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の役員報酬制度は、2013年6月27日開催の第238期定時株主総会における決議に基づき、確定金額報酬、業績連動型報酬及び株式報酬型ストックオプションにて構成されております。

このうち、業績連動型報酬は取締役の業績向上への貢献意欲や士気を高める目的で、株式報酬型ストックオプションは取締役の企業価値向上への貢献意欲や株主重視の経営意識を高める目的で導入しており、社外取締役を除く取締役に対し支給しております。

また、当該株主総会においては、確定金額報酬の上限（取締役年額330百万円以内、監査役年額80百万円以内）、業績連動型報酬の報酬枠（次表）及び株式報酬型ストックオプションの上限（年額80百万円以内）が決議されており、取締役報酬の配分については、取締役は経営諮問会議の諮問を経た取締役会の決議により、監査役報酬の配分については、監査役会における監査役の協議により決定しております。

表) 業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬枠
20億円以下	—
20億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	40百万円
60億円超～80億円以下	50百万円
80億円超～100億円以下	60百万円
100億円超～120億円以下	70百万円
120億円超～140億円以下	80百万円
140億円超～160億円以下	90百万円
160億円超	100百万円

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

該当事項はありません。

3. 当行（グループ）の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬上限額が決議され、決定される仕組みになっております。なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。（詳細は前記2に記載。）

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の内訳			変動報酬の 総額	業績連動 型報酬	賞与	退職慰労金
			固定報酬の 総額	基本報酬 (確定金額 報酬)	株式報酬型 ストック オプション				
対象役員 (社外役員を除く)	10	381	301	277	23	80	80	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記には2019年6月2日をもって退任した取締役1名に対する報酬が含まれております。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社十六銀行第1回新株予約権	2013年7月24日から2043年7月23日まで
株式会社十六銀行第2回新株予約権	2014年7月24日から2044年7月23日まで
株式会社十六銀行第3回新株予約権	2015年7月24日から2045年7月23日まで
株式会社十六銀行第4回新株予約権	2016年7月23日から2046年7月22日まで
株式会社十六銀行第5回新株予約権	2017年7月22日から2047年7月21日まで
株式会社十六銀行第6回新株予約権	2018年7月24日から2048年7月23日まで
株式会社十六銀行第7回新株予約権	2019年7月24日から2049年7月23日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

